

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月24日
【事業年度】	第97期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504 - 7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 内 祐 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504 - 7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 内 祐 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第95期	第96期	第97期
決算年月	2013年 4 月 1 日	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月
売上収益 (百万円)	-	621,815	619,632	628,984
継続事業税引前当期利益 (百万円)	-	31,717	45,189	48,566
当期利益 (百万円)	-	19,866	31,131	35,991
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	-	19,860	31,093	35,989
当期包括利益 (百万円)	-	29,428	36,275	26,262
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	29,404	36,192	26,295
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	244,049	270,696	301,378	320,790
総資産額 (百万円)	441,901	494,703	536,705	531,032
1 株当たり親会社株主に帰属する持分 (円)	1,774.41	1,968.19	2,191.32	2,332.50
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	144.39	226.08	261.68
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	55.2	54.7	56.2	60.4
親会社株主持分当期利益率 (%)	-	7.7	10.9	11.6
株価収益率 (倍)	-	16.65	16.21	12.11
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	35,533	34,426	18,541
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	24,250	9,277	6,107
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,482	5,662	7,120
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	123,005	132,923	153,942	169,375
従業員数 (人)	10,436	10,504	10,012	9,902

(注 1) 第96期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注 2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注 3) 希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。

回次	日本基準			
	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月
売上高 (百万円)	645,865	575,468	639,116	637,497
経常利益 (百万円)	26,233	20,098	31,102	42,169
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,265	12,166	18,032	28,129
包括利益 (百万円)	14,294	16,967	29,352	34,863
純資産額 (百万円)	253,012	267,189	272,968	302,324
総資産額 (百万円)	442,162	433,639	494,934	536,595
1株当たり純資産額 (円)	1,837.84	1,939.81	1,981.00	2,193.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.71	88.45	131.11	204.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	61.5	55.0	56.2
自己資本利益率 (%)	5.8	4.7	7.0	9.8
株価収益率 (倍)	19.04	22.38	18.34	17.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,453	10,974	36,334	34,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,203	4,424	24,674	9,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,137	8,013	4,664	5,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	121,598	123,485	133,599	154,558
従業員数 (人)	10,340	10,436	10,504	10,012

(注1)第96期の日本基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(注2)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	476,410	396,352	390,806	411,158	387,911
経常利益 (百万円)	14,030	12,412	29,468	34,011	35,775
当期純利益 (百万円)	7,849	7,873	13,532	25,784	30,341
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	201,547	207,279	216,810	238,328	262,194
総資産額 (百万円)	359,570	338,693	376,471	414,571	419,183
1株当たり純資産額 (円)	1,465.38	1,507.07	1,576.40	1,732.89	1,906.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	45.00 (20.00)	65.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.06	57.24	98.39	187.48	220.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	61.2	57.6	57.5	62.5
自己資本利益率 (%)	3.9	3.9	6.4	11.3	12.1
株価収益率 (倍)	34.61	34.59	24.43	19.55	14.37
配当性向 (%)	52.6	34.9	30.5	24.0	29.5
従業員数 (人)	4,445	4,351	3,809	3,768	3,711

(注1)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2)第93期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10円00銭を含んでおります。

(注3)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は1947年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。2001年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
西暦 年 月	
1947. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
1947. 10	日製産業株式会社に商号変更
1953. 1	本店所在地を東京都港区に移転
1958. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
1960. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て1969年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
1960. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(1964年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、2002年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
1964. 2	香港駐在所設置(支店を経て1995年4月日製産業香港有限公司として独立、2002年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
1964. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
1965. 4	日立計測器サービス㈱を設立(2006年7月㈱日立ハイテクフィールドディングに商号変更)
1971. 10	東京証券取引所第二部に上場
1972. 3	シンガポール出張所を設置(1973年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、2002年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
1972. 4	日製石油販売㈱を設立(1989年10月㈱日製メックスに商号変更し、その後2006年7月㈱日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
1972. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
1972. 10	大阪証券取引所第二部に上場
1973. 7	㈱日製エレクトロニクスを設立
1980. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
1983. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場(2013年7月両現物市場の統合に伴い、大阪証券取引所第一部は東京証券取引所第一部に統合)
	日製ソフトウェア㈱を設立(2004年9月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
1986. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
1987. 4	日製サービス㈱を設立(2006年4月㈱日立ハイテクサポートに商号変更)
1987. 10	日製エンジニアリング㈱を設立
1993. 4	㈱日製サイエンスを設立
1994. 1	タイランド日製産業Co.,Ltd.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.に商号変更)
1994. 10	上海日製産業有限公司を設立(2002年5月日立高新技術(上海)国際貿易有限公司に商号変更)
1998. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.に商号変更)
2001. 10	㈱日立製作所との吸収分割に伴い、商号を㈱日立ハイテクノロジーズに変更、㈱日立サイエンスシステムズ(2006年4月㈱日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス㈱(2006年4月㈱日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インストルメンツ㈱(2003年6月日立那珂インストルメンツ㈱に商号変更)他4社を子会社化
2002. 1	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(2003年4月日立高新技術(深圳)貿易有限公司に商号変更)
2002. 3	ギーゼック・アンド・デブリエント㈱を設立
2002. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インストルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
2003. 4	三洋ハイテクノロジーズ㈱と三洋ハイテクサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテクインストルメンツ及び㈱日立ハイテクインストルメンツサービスに商号変更
2003. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
2004. 3	日立電子エンジニアリング㈱(2004年4月日立ハイテク電子エンジニアリング㈱に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
2004. 4	日製エンジニアリング㈱と㈱日製エレクトロニクスが合併し、㈱日立ハイテクトレーディングに商号変更(2012年4月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
2004. 7	計測テクノロジー㈱と日立那珂インストルメンツ㈱が合併し、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
2005. 4	㈱日製サイエンスを吸収合併
2005. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
2005. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
2005. 9	日立先端科技股份有限公司を設立
2006. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併
2007. 4	㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併
2007. 6	日立ハイテクデーイーテクノロジーズ㈱と㈱日立ハイテクインストルメンツサービスが合併し、㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更(2013年4月㈱日立ハイテクファインシステムズに商号変更)
2010. 4	㈱日立ハイテクインストルメンツが、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業を吸収分割承継
2011. 3	日立高新技術(上海)国際貿易有限公司が日立高科技貿易(上海)有限公司を吸収合併
2011. 9	PT. Hitachi High-Technologies Indonesiaを設立
2012. 4	㈱日立ハイテクトレーディングと㈱日立ハイテクソリューションズが㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更
2013. 1	エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱(㈱日立ハイテクサイエンスに商号変更)の全株式を取得し、他3社を子会社化
2013. 4	ファインテックシステム事業統括本部の全事業を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡し、同社は㈱日立ハイテクファインシステムズに商号変更
2013. 4	Chorus Call Asia㈱を設立
2013. 4	Hitachi High-Technologies India Private Limitedを設立
2013. 10	㈱日立ハイテクサイエンスが、当社の分析装置事業の設計及び国内販売機能を吸収分割承継
2013. 10	㈱日立ハイテクコントロールシステムズが、㈱日立ハイテクサイエンス、㈱日立ハイテクソリューションズを承継会社とする吸収分割、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスを存続会社とする合併を行い、解散
2014. 1	Hitachi High-Technologies RUS Limited Liability Companyを設立
2014. 4	Hitachi High-Technologies Mexico S.A. de C.V.を設立
2014. 6	Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.を設立
2015. 3	㈱日立ハイテクインストルメンツとの共同新設分割により、ファスフォードテクノロジー㈱を設立して両社の半導体後工程事業を承継させ、同社の全発行済株式を㈱TYホールディングスに譲渡
2015. 9	㈱日立ハイテクインストルメンツを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社31社及び関連会社2社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電力関連装置・部品等の仕入を行っており、また、親会社に対して各種情報機器、電力関連部品等の販売を行っております。

当社グループの事業内容をセグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、事業内容とセグメントは同一の区分であります。また、当社グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」に記載しております。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

ファインテックシステム

当セグメントにおいては、鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

科学・医用システム

当セグメントにおいては、分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

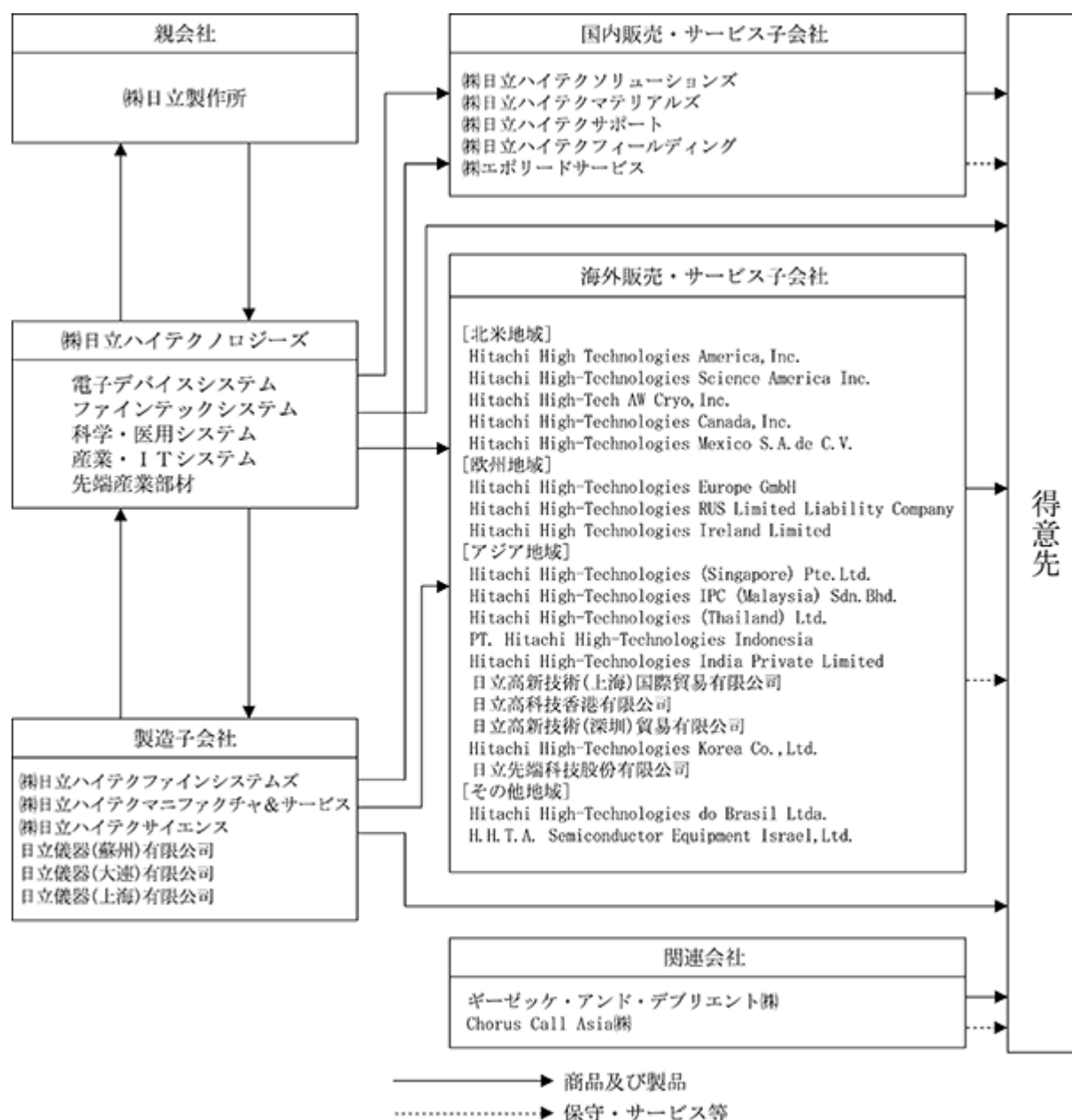
産業・ITシステム

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売並びに、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機械器具の製造及び 販売	51.8	各種情報機器、電力関連部品等の販売 及び仕入、並びに日立グループ会社間 の資金集中取引(ブローリング取引)を 行っております。 役員の兼任 2名

(注)有価証券報告書の提出会社であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱日立ハイテク ソリューションズ	東京都中央区	400	産業・ITシステム	100	主として計測制御システム、工業計器 の販売、ソフトウェア開発、販売及び 情報処理システムの運営管理を行って おります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 2名
㈱日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電 子関連部材、電子機器の販売を行って おります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク フィールディング (注1)	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100	主として半導体製造・検査装置、科学 機器、医用機器、計測制御システム、 工業計器等の据付、保守サービスを行 っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 3名
㈱日立ハイテク ファインシステムズ (注1)	埼玉県児玉郡 上里町	1,485	ファインテックシステム	100	主として電子デバイス、記録メディア 等のエレクトロニクス製品の製造・検 査装置の設計、製造、販売、保守サー ビスを行っております。 当社グループでのキャッシュ・ブロー リングによる借入を行っております。 当社所有の土地、建物を賃借しており ます。 役員の兼任 2名
㈱日立ハイテク マニファクチャ& サービス (注1)	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム 科学・医用システム	100	主として科学機器、医用機器、サービ ス部品、プリント基板の製造、受託解 析業務、間接補助業務を行っておりま す。 当社所有の土地、建物、設備を賃借し ております。 役員の兼任 2名
㈱日立ハイテク サイエンス	東京都港区	100	科学・医用システム	100	主として分析・計測・観察装置の開 発、製造、販売を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc. (注1、4)	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH (注1、4)	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置、医用分析装置、科学機器の販売、保守サービス及び工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 3,800	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd. (注2)	タイ王国	千タイバーツ 230,000	産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
日立高新技术(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,600	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料等の販売及び半導体関連、医用関連、電子生産システム関連等の販売・付帯業務を行っております。 役員の兼任 2名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
その他19社	-	-	-	-	-

(注1)特定子会社であります。

(注2)Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.は、Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte.Ltd.の100%出資子会社であります。

(注3)主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注4)Hitachi High Technologies America, Inc.及びHitachi High-Technologies Europe GmbHについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Hitachi High Technologies America, Inc.	売上収益	73,030百万円
	税引前当期利益	2,659 "
	当期利益	1,630 "
	資本合計	9,429 "
	資産合計	41,466 "
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	売上収益	88,706百万円
	税引前当期利益	2,623 "
	当期利益	1,814 "
	資本合計	10,940 "
	資産合計	26,693 "

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)	東京都港区	98	先端産業部材	49	主として(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売、製品開発を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
Chorus Call Asia(株)	東京都中央区	98	産業・ITシステム	49	主としてビデオ会議及び電話会議システムを用いた遠距離間会議用の電気通信サービスを行っております。 役員の兼任 1名

(注)主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(参 考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱日立ハイテクサポート	福利厚生業務の受託・管理
㈱エポリードサービス	分析装置・計測機器、観察装置の据付・保守サービス
Hitachi High-Technologies Science America Inc.	X線検出器の開発、製造、販売(特定子会社であります。)
Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.	L N G輸送用タンクコンテナと関連製品の製造・販売及び関連するサービスの提供
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器・医用機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies Mexico S.A.de C.V.	メキシコにおける調達事業及び工業・電子材料、電子機器・産業用機器の販売・サービス事業
Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.	ブラジルにおける電子材料等の販売
Hitachi High-Technologies RUS Limited Liability Company	ロシアにおける産業用機器、科学機器、工業・電子材料、ソフトウェアの販売、サービス
Hitachi High Technologies Ireland Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける工業材料等の販売
PT. Hitachi High-Technologies Indonesia	インドネシアにおける工業材料、電子材料、社会インフラ関連機器等の販売
Hitachi High-Technologies India Private Limited	インドにおける産業用機器、工業・電子材料、ソフトウェア製品の販売、サービス
日立高新技术(深圳)貿易有限公司	中国華南地域における工業材料等の販売
Hitachi High-Technologies Korea Co., Ltd.	韓国における半導体製造・検査装置の販売、保守サービス、電子材料等の販売
日立先端科技股份有限公司	台湾地域における半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司	中国における医用機器・科学機器の設計、製造、販売、サービス及び対外コンサルティング(特定子会社であります。)
日立儀器(大連)有限公司	中国における科学機器の製造、販売
日立儀器(上海)有限公司	中国における分析機器の製造、販売、保守サービス

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2016年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	2,381
ファインテックシステム	438
科学・医用システム	4,390
産業・ITシステム	964
先端産業部材	564
全社(共通)	1,165
合計	9,902

(注1)従業員数は就業人員数であります。

(注2)全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2016年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,711人	42歳6か月	19年8か月	8,096,070円

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	1,266
ファインテックシステム	-
科学・医用システム	1,655
産業・ITシステム	91
先端産業部材	215
全社(共通)	484
合計	3,711

(注1)従業員数は就業人員数であります。

(注2)全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(注3)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績は、売上収益628,984百万円(前連結会計年度(以下、前期)比1.5%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)48,209百万円(前期比7.7%増)、税引前当期利益48,566百万円(前期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期利益35,989百万円(前期比15.7%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置では、一部の主要顧客の投資時期変更の影響を受け減少しました。

評価装置では、測長SEMは顧客の投資が回復基調にあったことから増加したものの外観検査装置は主要顧客の投資延伸の影響を受け減少し、全体では微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は102,711百万円(前期比3.0%減)、EBITは15,307百万円(前期比11.8%減)となりました。

ファインテックシステム

社会インフラ検査では、鉄道各社の積極的な投資により鉄道関連検測装置が増加しました。

産業インフラでは、顧客の好調な設備投資を背景に製造装置が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は15,069百万円(前期比32.7%増)、EBITは492百万円(前期比27.4%減)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)では、新製品の拡販やアジア地域を中心とした海外向け販売が堅調に推移したため増加しました。

バイオ・メディカルでは、先進国での大口案件の取り込みや中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移したため増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は176,997百万円(前期比7.8%増)、EBITは26,571百万円(前期比1.8%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションでは、顧客の更新需要による計装システムの販売拡大や太陽光EPC案件の立ち上げにより増加しました。

ICTソリューションでは、車載用ハードディスクドライブが堅調に推移したものの、携帯電話事業の終息により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は83,480百万円(前期比1.6%減)、EBITは638百万円(前期比292.2%増)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材では、メキシコ向けビジネスの立ち上がりに加え、米国と中国を中心に好調に推移したことにより増加しました。

工業関連部材及び機能化学品その他では、資源価格低迷の影響により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は256,822百万円(前期比0.5%減)、EBITは3,457百万円(前期比56.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より15,433百万円増加し、169,375百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が増加しましたが、営業債権、棚卸資産、営業債務の運転資金増減による支出が増加したこと、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等による退職給付に係る負債の減少、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前連結会計年度(以下、前期)に比べ15,885百万円減少し、18,541百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の預入の減少、及び有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還の増加等により、前期に比べ15,384百万円増加し、6,107百万円の収入に転じました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ501百万円減少し、24,648百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前期に比べ1,458百万円支出が増加し、7,120百万円の支出となりました。

(3) 並行開示情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は以下の通りであります。

(表示組替)

IFRSでは非継続事業を区分表示しております。非継続事業に関する損益については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 24. 非継続事業」に記載しております。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。

(のれんの償却)

日本基準においては、のれんについて、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品の生産実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)		前年度比較 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
電子デバイスシステム	76,770	32.3	76,819	31.1	0.1
ファインテックシステム	8,970	3.8	14,891	6.0	66.0
科学・医用システム	142,217	59.7	146,507	59.2	3.0
産業・ITシステム	10,075	4.2	9,198	3.7	8.7
先端産業部材	-	-	-	-	-
合計	238,031	100.0	247,415	100.0	3.9

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上収益の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上収益の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)		前年度比較 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
電子デバイスシステム	105,893	17.0	102,711	16.2	3.0
ファインテックシステム	11,354	1.8	15,069	2.4	32.7
科学・医用システム	164,264	26.3	176,997	27.9	7.8
産業・ITシステム	84,869	13.6	83,480	13.1	1.6
先端産業部材	258,110	41.3	256,822	40.4	0.5
合計	624,489	100.0	635,078	100.0	1.7

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 主な相手先別の売上収益及び売上収益に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
㈱日立製作所	19,955	3.2	13,796	2.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国においては、雇用状況改善による堅調な個人消費や企業の設備投資増加など緩やかな景気回復傾向にあるものの、マイナス金利導入後も株安・円高が続くなど景気の先行きに不透明感が見られます。

米国においては、雇用の増加を背景に、個人消費は引き続き堅調に推移し、景気の緩やかな回復が予想されます。一方で、欧州における財政不安、地政学的リスクの持続、中国経済の減速、また資源国の財政悪化などのリスクの顕在化により、世界規模での景気の悪化も懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような環境にあって当社グループは、個別化されたお客様のニーズにきめ細かく応え高度なソリューションを提供する「さらなるお客様志向への変革」と、全体最適の視点をもって現場の社員が自ら考え、判断し、行動する「自律分散型組織への変革」を基本方針として掲げ、「変革への挑戦(Challenge to Change)」を図り、成長を実現するための経営施策を着実に実行していきます。

これらを実践するため、当社グループは以下の課題に取り組んでいくとともに、基本と正道に則り、CSRを常に意識した経営に徹することで、株主の皆様をはじめ、社会全体から信頼される企業集団をめざします。

当社グループでは、「長期経営戦略」にもとづき、「バイオ・ヘルスケア」「社会・産業インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインにおける取り組み方針を定め、成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化を進めてきました。

この度、当社グループは、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定しました。具体的な内容は次のとおりです。

中期経営方針

「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進すること」を中期経営方針とし、2018年度までの3年間を2020年に向けた成長サイクルを形成する重要な時期と位置づけ、研究開発等の積極的な戦略投資を行っていきます。

売上収益については、事業毎に市場の伸びを上回る成長をめざし、収益性については、主力事業の継続的な収益力向上とサービス事業の強化による収益基盤の安定化をめざします。

サービス事業：製品保守サービス、ITソリューション、商事サービス等

マネジメントの区分とセグメント別事業戦略

中期経営戦略の実行にあたり、従来のセグメント毎のマネジメントを、ビジネスモデルの違いを勘案して「Instruments」と「Materials」に区分し、各々について提供する価値及びターゲットを設定し、事業を推進していきます。

・「Instruments」

「科学・医用システム」「電子デバイスシステム」「産業システム」の3セグメントを装置・機器を主とした「Instruments」として括り、強いプロダクトと商物品、アプリケーション、サービスを組み合わせたソリューションを提供していきます。

「科学・医用システム」では、戦略パートナーとのコラボレーション強化により事業拡大をめざすとともに、M&Aやアライアンスについても積極的に検討・推進していきます。

「電子デバイスシステム」では、既存事業においてシェア維持・拡大をめざすとともに、IoT関連市場等、成長が見込まれる分野への事業展開を進めていきます。

「産業システム」では、従来の「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」を統合し、鉄道検測、環境・エネルギー等の社会インフラ事業と、自動車、二次電池等の産業インフラ事業の一体運営により、事業強化を図ります。

・「Materials」

「先端産業部材」セグメントを部品・材料を主とした「Materials」として区分し、既存事業のさらなる強化を図るとともに、顧客バリューチェーンの課題解決のため、製造業向け商事サービスを提供していきます。

投資戦略

製品開発力強化のための研究開発投資、事業を支える製造能力の拡充と生産技術力の強化及びデモ設備等の拡張による顧客とのコラボレーションの深化を目的とした設備投資を積極的に実行するとともに、M&A等の事業投資の実行により成長戦略の実現を推進します。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化により、経営の透明性と効率性を高め、企業価値の向上につなげていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や電子デバイス需給バランス動向及び各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減するために、キャッシュ・バランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しており、連結財務諸表作成のために、各地域における機能通貨建の財務諸表を円換算していることから、各地の機能通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。

自社製品取引については、為替相場の変動による、製造・調達コストへの影響はあるものの、その影響は軽微であり、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

商事取引については、原則として機能通貨建以外の取引を販売・仕入ともに同通貨とすることで為替相場の変動影響を軽減しておりますが、為替相場の変動が商品の価格競争力に影響することから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、予定取引、確定約定取引の将来キャッシュ・フローを固定化するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産関係

当社グループは、事業戦略に基づき、知的財産の取得、活用、知的財産クリアランス活動を行っております。当該活動においては、日立グループの一員として(株)日立製作所と連携して活動をしております。特に知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権に基づく権利主張があった場合、この対応に相応の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、知的財産クリアランス活動に注力しております。

(10)情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)当社請負杭工事の不具合について

当社が、一次下請として請け負った横浜市所在のマンションの杭工事(以下、本件工事)において、一部不具合が発生したことが判明しました。現在、不具合が発生した詳細な原因につき、三井住友建設株式会社(施工会社)様及び旭化成建材株式会社(二次下請施工会社)様と調査を進めております。

当社は、本件工事に関し、2016年1月13日付けで、国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分および建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止命令、ならびに指名停止措置を受けました。今回の処分を厳粛に受け止め、皆様の信頼を回復すべく、全社を挙げて再発防止に向けた法令遵守の徹底と体制強化に努めてまいります。

なお、本件に関する当社の財務諸表への影響は現時点では不明であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステムの各セグメントで、製品競争力の強化と新製品の開発、新規事業製品の開発に取り組んでおります。これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費は20,163百万円であり、セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体市場では、PC需要が減少する一方で、サーバー及びスマートフォンが成長したことから、モバイル機器向けのアプリケーションプロセッサ及びメモリー(NAND、DRAM)が堅調でした。先端デバイスにおいては、マルチパターニング(Multi-Patterning)技術による14～16nm世代製品の量産比率が高まるとともに、10nm世代の試作ライン構築及び7nm世代の開発がスタートしました。また、各メモリーメーカーは3D-NANDの量産に注力しています。このように、微細化とともに、ロジック・メモリーとも三次元構造化が進み、最先端のデバイス製造では、工程数増加に対応する高生産性、複雑構造化へ対応した高度な技術、低コストの両立が要求されております。一方、IoT(Internet of Things)に代表されるセンサーやパワーデバイス市場が伸長しており、今後の成長が見込まれています。

このようなニーズを支える計測・検査技術として、当社は高精度測長装置及び検査装置を事業展開しております。三次元構造デバイスの高アスペクトな穴・溝構造に対応した計測技術を開発し、新機種を市場に投入しました。また、IoT市場向けに小口径半導体用の計測装置を開発し市場に投入しました。国内外の開発拠点を強化し、次世代向け新製品や、新たな構造に対する検査・計測アプリケーションの開発、IoT市場向けの製品ラインアップ拡充を加速してまいります。

また、デバイス製造装置では、当社は微細加工のキープロセスの一つであるプラズマエッチング装置を事業展開しております。エッチング装置では、量産ニーズである高生産性と低コストの両立を実現するために、リニア搬送方式プラットフォームに多様なバリエーションのリアクタを搭載し、性能及び生産性の向上に向けた開発を推進しております。アプリケーション別では、先端ロジック及び先端メモリ向けにマイクロ波ECR(Electron Cyclotron Resonance)をプラズマ源にした「Mシリーズ」を、また、不揮発性材料用エッチング装置「Eシリーズ」を磁気ヘッド及び次世代不揮発性メモリの開発・量産装置としてラインアップしております。顧客先開発体制の強化、開発機の拡充によりソリューション提供のスピードアップを図るとともに、外部リソース活用の推進などによりデバイスの微細化・構造の複雑化・新材料に対するプロセスソリューション提案力を強化し、最先端プロセスニーズに対応してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は7,440百万円であります。

ファインテックシステム

ファインテックシステム事業は、社会インフラ検査と産業インフラ関連を成長分野と位置付け、事業の柱とすべく開発を進めています。社会インフラ検査分野では、鉄道検測に関する新事業に加え、送電線、道路・橋梁など今後ニーズの拡大が予想される社会インフラ検査領域に注力しています。また、産業インフラ関連分野では、産業用インクジェット設備など高機能の自動化設備を開発し、市場に投入してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は385百万円であります。

科学・医用システム

電子顕微鏡を中心とした解析システム製品の分野では、三次元構造解析の精度・スループットを向上した、リアルタイム3DアナリティカルFIB-SEM複合装置「NX9000」(FIB:Focused Ion Beam, SEM:Scanning Electron Microscope)を2015年6月に市場投入しました。「NX9000」は、「NX2000」に続く(株)日立ハイテクサイエンスと当社の共同開発製品です。同年9月には、ソフトマテリアルや生体材料など含水率の高い試料について、大気圧下でSEM観察を実現した、卓上大気圧顕微鏡「AeroSurf1500」を市場投入しました。これにより含水試料の煩雑な前処理が不要となり、試料そのままの姿のSEM観察が可能になりました。さらに加速電圧200kVの電界放出形透過電子顕微鏡「HF5000形」を開発しました。球面収差補正器の搭載により、サブ（サブオングストローム、0.1nm以下）の空間分解能を実現しており、2016年7月の市場投入を予定しております。

医用システムの分野では、2015年6月にドイツのキアゲン社と遺伝子検査事業に関する事業提携を開始しました。両社が保有する独自の強みを活かして遺伝子検査事業に参入し、PCR(polymerase chain reaction)法を用いた全自動遺伝子分析装置や次世代シーケンシング技術を用いた自動化システムの共同開発及び販売提携を展開します。

分析計測装置を製造販売している(株)日立ハイテクサイエンスでは、2015年7月に微小粗さ・形状及び膜厚の三次元測定を、非接触・非破壊で行う走査型白色干渉顕微鏡「VS1000シリーズ」を国内市場に投入しました。従来多く利用されている触針式粗さ計・段差計に比べ非接触で高速かつ容易に測定が行えます。また、計測精度と操作性を大きく向上させた走査型プローブ顕微鏡システム「AFM5500M」を2016年3月に市場投入しました。カンチレバー交換や光軸調整を自動化するなど、操作性を大幅に向上させることで、オペレーターの負担を軽減しました。

当セグメントに係る研究開発費は10,694百万円であります。

産業・ITシステム

計装システムでは、DCS(Distributed Control System)「EX-N01」のプロセス制御ソフト構築支援ツールとして、会話型エンジニアリングツールによる開発工数削減を目的としたファイルコンペア機能の開発及び機能拡充を行いました。また、海外対応の強化として英語、中文簡体語、韓国語に加え、中文繁体語(台湾)を開発しました。更に、簡易水道向けにクラウド対応可能なオンプレミス型システムの開発を実施しました。

品質管理システムにおいては、化学・食品業界向けに「LabDAMS」を開発し、MES(Manufacturing Execution System)との連携機能の開発も実施しました。

計装機器では、新型差圧・圧力伝送器N8シリーズの表示部について、現行の横向きに加え、海外では主流の正面向きを開発しました。中国対応強化として伝送器、電磁流量計について計測器中国輸出認証(CPA)を取得しました。

当セグメントに係る研究開発費は168百万円であります。

全社

当社グループでは、新事業創生活動の強化を目的に、2014年4月に新事業創生本部を新設しました。当社グループが注力する事業ドメインにおける戦略的トップダウンテーマと当社グループ従業員からの提案に基づいたボトムアップテーマの事業化可能性について、オープンイノベーションを活用したマーケティング及びプロジェクトマネージメント機能を強化し推進しております。戦略的トップダウンテーマとしては、脳科学の産業応用事業の開発を推進しております。

脳科学の産業応用事業においては、日常環境でも計測可能な脳活動計測装置の展開と、計測にて得られたデータを解析するコンサルティング事業を推進していますが、近赤外光を用いて脳活動を可視化する脳活動計測装置の新製品として、2015年9月に、前額部の血流量変化をリアルタイムに計測し、スマートフォンやタブレットでの脳活動データ活用によるトレーニングアプリケーションの開発を可能にした、携帯型脳活動計測装置「HOT-1000」を開発しました。本製品は、企業・大学の研究及びコンテンツ開発向けに提供を開始し、開発されたコンテンツとともに本製品の市場展開をめざします。さらに、2016年2月に、(株)日立国際八木ソリューションズと共同で、毛髪部位の計測に対応した小型・携帯型脳活動計測装置「WOT-HS」を開発しました。今後は、前額部と側頭部に加え、頭頂部に対応した装置も開発していく予定です。

脳活動計測製品を通じて、より日常に近い環境における脳活動の計測手法を多くの研究機関に提供し、脳機能の解明に貢献してまいります。

本事業等に係る研究開発費は1,475百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比5,673百万円(1.1%)減少し、531,032百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比3,355百万円(0.8%)増加し、411,771百万円となりました。これは主に、有価証券及びその他の金融資産が15,263百万円(70.6%)減少した一方で、日立グループのキャッシュ・プーリング活用により現金及び現金同等物が15,433百万円(10.0%)、棚卸資産が2,596百万円(2.9%)それぞれ増加したことによるものです。

非流動資産は前連結会計年度末比9,028百万円(7.0%)減少し、119,261百万円となりました。これは主に、無形資産が2,941百万円(22.2%)、繰延税金資産が2,693百万円(11.0%)それぞれ減少したことによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末における総負債は前連結会計年度末比25,030百万円(10.7%)減少し、209,979百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比20,518百万円(10.9%)減少し、167,697百万円となりました。これは主に、営業債務が11,662百万円(9.6%)、未払法人所得税が7,056百万円(86.0%)それぞれ減少したことによるものです。

非流動負債は前連結会計年度末比4,513百万円(9.6%)減少し、42,282百万円となりました。これは主に、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴いその他の金融負債が6,842百万円(35倍)増加した一方で、退職給付に係る負債が10,905百万円(24.8%)減少したことによるものです。

資本の状況

当連結会計年度末における資本は前連結会計年度末比19,357百万円(6.4%)増加し、321,054百万円となりました。

利益剰余金は前連結会計年度末比28,350百万円(11.8%)増加し、267,903百万円となりました。これは主に、35,989百万円の当期利益を計上したこと、前連結会計年度の期末配当並びに当連結会計年度の中間配当をそれぞれ3,438百万円(1株当たり25円00銭)実施したことによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末比8,931百万円(48.1%)減少し、9,636百万円となりました。これは主に、確定給付制度の再測定が6,183百万円減少したことによるものです。

非支配持分は前連結会計年度末比55百万円(17.3%)減少し、264百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分比率は前連結会計年度末比4.3ポイント改善し、60.4%となり、1株当たり親会社株主持分は141円18銭増加し、2,332円50銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

当連結会計年度の継続事業における売上収益は前連結会計年度比9,352百万円(1.5%)増加し、628,984百万円となりました。これは主に、科学・医用システムの売上収益が増加したことによるものです。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの売上収益は前連結会計年度比3,182百万円(3.0%)減少し、102,711百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は0.8ポイント減少し、16.2%となりました。

ファインテックシステムの売上収益は前連結会計年度比3,715百万円(32.7%)増加し、15,069百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は0.6ポイント増加し、2.4%となりました。

科学・医用システムの売上収益は前連結会計年度比12,733百万円(7.8%)増加し、176,997百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は1.6ポイント増加し、27.9%となりました。

産業・ITシステムの売上収益は前連結会計年度比1,388百万円(1.6%)減少し、83,480百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は0.4ポイント減少し、13.1%となりました。

先端産業部材の売上収益は前連結会計年度比1,288百万円(0.5%)減少し、256,822百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は0.9ポイント減少し、40.4%となりました。

営業利益

当連結会計年度の継続事業における営業利益は前連結会計年度比2,428百万円(5.2%)増加し、49,356百万円となり、売上収益に対する比率は0.3ポイント改善し、7.8%となりました。

EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

金融収益は前連結会計年度比93百万円増加し、312百万円となりました。これは主に、受取配当金が79百万円増加したことによるものです。

金融費用は前連結会計年度比871百万円減少し、1,510百万円となりました。これは主に、為替差損が998百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の継続事業におけるEBITは前連結会計年度比3,431百万円(7.7%)増加し、48,209百万円となり、売上収益に対する比率は0.4ポイント改善し、7.7%となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムのEBITは前連結会計年度比2,055百万円(11.8%)減少し、15,307百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は1.5ポイント悪化し、14.9%となりました。

ファインテックシステムのEBITは前連結会計年度比186百万円(27.4%)減少し、492百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は2.7ポイント悪化し、3.3%となりました。

科学・医用システムのEBITは前連結会計年度比481百万円(1.8%)増加し、26,571百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は0.9ポイント悪化し、15.0%となりました。

産業・ITシステムのEBITは前連結会計年度比475百万円(292.2%)増加し、638百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は0.6ポイント改善し、0.8%となりました。

先端産業部材のEBITは前連結会計年度比1,248百万円(56.5%)増加し、3,457百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は0.5ポイント改善し、1.3%となりました。

継続事業税引前当期利益

当連結会計年度の継続事業における税引前当期利益は、前連結会計年度比3,377百万円(7.5%)増加し、48,566百万円となり、売上収益に対する比率は0.4ポイント改善し、7.7%となりました。

継続事業当期利益

法人所得税費用は前連結会計年度比478百万円(3.7%)減少し、12,575百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の継続事業当期利益は前連結会計年度比3,855百万円(12.0%)増加し、35,991百万円となり、売上収益に対する比率は0.5ポイント改善し、5.7%となりました。

親会社株主に帰属する当期利益

非継続事業当期損失は前連結会計年度比1,005百万円減少となりました。なお、当連結会計年度の非継続事業における当期損益は発生しておりません。

以上の結果、当連結会計年度の非継続事業を含む親会社株主に帰属する当期利益は、前連結会計年度比4,896百万円(15.7%)増加し、35,989百万円となり、売上収益に対する比率は0.7ポイント改善し、5.7%となりました。また、親会社株主持分当期利益率は0.7ポイント改善し、11.6%となり、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は35円60銭増加し、261円68銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,505	0	241	11,561 (1,732)	-	13,307	904
那珂地区 (茨城県ひたちなか 市)	電子デバイスシ ステム 科学・医用シス テム	工場	16,944	2,929	4,764	82 (115,188)	879	25,598	2,221
笠戸地区 (山口県下松市)	電子デバイスシ ステム	〃	1,669	2,535	966	-	250	5,421	391

(2)国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立ハイテク ソリューションズ	本社 (東京都中央区)	産業・ITシステム	事務所	161	-	64	-	-	226	332
〃	ソリューションセン ター (東京都江東区)	〃	データ センター	15	-	470	-	0	485	3
〃	水戸生産本部 (茨城県水戸市)	〃	工場	995	101	124	167 (34,998)	4	1,391	290
㈱日立ハイテク マテリアルズ	日立オイルターミ ナル (茨城県日立市)	先端産業部材	石油 備蓄 設備	67	20	3	153 (12,706)	-	244	8
㈱日立ハイテク ファインシステ ムズ	本社 (埼玉県児玉郡上 里町)	ファインテックシ ステム	工場	836	62	68	-	33	999	420
㈱日立ハイテク マニファク チャ&サービス	本社 (茨城県ひたち なか市)	電子デバイスシス テム 科学・医用システ ム 産業・ITシステ ム	〃	371	579	165	-	59	1,173	1,146
〃	第六事業所 (茨城県那珂市)	〃	〃	529	334	49	101 (22,570)	-	1,013	105
〃	第七事業所 (茨城県水戸市)	〃	〃	40	120	42	-	1	202	138
㈱日立ハイテク サイエンス	小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	科学・医用システ ム	〃	1,350	520	134	2,140 (178,335)	16	4,159	238

(3)在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	営業所 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	事務所・デモセンター	131	12	4	-	-	147	40
"	営業所 (アメリカ合衆国テキサス州)	"	"	28	1,243	15	-	-	1,286	128
"	営業所 (アメリカ合衆国オレゴン州)	"	"	1,211	1,293	10	-	-	2,514	80
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国クレフェルド市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	事務所	986	-	22	207 (16,823)	-	1,215	72
日立先端科技股份有限公司	プロセッシングセンター-台湾 (台湾新竹縣新竹市)	電子デバイスシステム	デモセンター	81	285	0	-	-	366	15
日立儀器(蘇州)有限公司	本社 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	科学・医用システム	工場	1,197	475	170	-	-	1,841	258

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

特記すべき設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注)2001年10月1日における発行済株式数の増加は、㈱日立製作所との吸収分割によるものです。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

2020年9月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	40	29	95	455	8	6,096	6,723	-
所有株式数 (単元)	-	156,028	20,433	724,355	395,904	28	79,779	1,376,527	86,030
所有株式数 の割合(%)	-	11.34	1.48	52.62	28.76	0.00	5.80	100.00	-

(注1) 自己株式208,212株は「個人その他」の欄に2,082単元及び「単元未満株式の状況」の欄に12株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

(注2) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,902,300	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,251,300	2.36
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	2,559,554	1.85
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	1,917,491	1.39
日立ハイテクノロジーズ社員持 株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,649,619	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,436,156	1.04
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア ccount ジェイピーアールデ ィ アイエスジー エフイー・エ ィシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,365,794	0.99
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,212,800	0.88
818517 ノムラルクスマルチカレ ンシジェイピストクリド (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,134,600	0.82
計	-	89,565,233	65.02

(注)上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,016,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,552,500株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,444,500	1,374,445	-
単元未満株式	普通株式 86,030	-	-
発行済株式総数	137,738,730	-	-
総株主の議決権	-	1,374,445	-

(注1) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2016年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	208,200	-	208,200	0.15
計	-	208,200	-	208,200	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,989	6,396,737
当期間における取得自己株式	220	688,435

(注)当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	208,212	-	208,432	-

(注1)当期間における処理自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

(注2)当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向30%をめざし、安定的な配当に努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度につきましては、業績等を勘案し、期末配当を1株当たり40円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり25円00銭と合わせ、年間65円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、新事業・新技術の開発推進と商権の確保・拡大並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2015年10月26日 取締役会決議	3,438百万円	25円00銭
2016年5月25日 取締役会決議	5,501百万円	40円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	2,015	2,120	2,780	4,120	3,690
最低(円)	1,322	1,644	1,884	2,093	2,401

(注)東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月
最高(円)	3,295	3,415	3,500	3,390	3,490	3,315
最低(円)	2,537	3,135	3,130	2,900	2,625	2,947

(注)東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

男性 21名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役会長		久田 眞佐 男	1948年12月16日生	1972年4月 株式会社日立製作所入社 1995年2月 同社国際電力営業本部電力部長 1999年4月 同社電力・電機グループ電力統括 営業本部国際電力営業本部長 2001年2月 日立(中国)有限公司総経理 2003年4月 株式会社日立製作所グローバル事 業本部長兼輸出管理本部副本部長 2004年2月 日立アメリカ社社長 2006年2月 株式会社日立製作所グループ調達 統括本部長 2006年4月 同社調達統括本部長 2007年4月 同社執行役常務 2010年4月 当社代表執行役執行役副社長 2010年4月 CSR推進本部長兼CRO 2010年6月 取締役 2011年4月 代表執行役執行役社長 2015年4月 取締役兼執行役 2015年6月 取締役会長兼執行役 2016年4月 取締役会長(現任)	(注) 3	34,900
取締役		宮崎 正 啓	1954年4月13日生	1977年4月 当社入社 2002年6月 電子営業本部副本部長 2004年7月 電子営業本部長 2007年4月 執行役(～2010年3月) 2007年4月 西日本支社長兼関西支店長 2010年4月 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社 長 2014年4月 当社執行役専務 2014年4月 当社経営戦略本部長兼ファイン テックシステム業務本部長兼CSO 2015年4月 代表執行役執行役社長(現任) 2015年6月 取締役(現任)	同上	6,555
取締役		大楽 義 一	1955年7月27日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2000年2月 日立日鉄半導体(シンガポール)会 社 人事総務部長 2003年4月 当社那珂事業所総務部長 2005年10月 人事総務本部人事勤労部長 2010年4月 人事総務本部長(～2014年3月) 2011年4月 執行役 2013年4月 執行役常務 2014年4月 顧問 2014年6月 取締役(現任)	同上	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		中 村 豊 明	1952年 8 月 3 日生	1975年 4 月 1998年 6 月 2000年 6 月 2001年 4 月 2002年 4 月 2004年 4 月 2005年 4 月 2006年 1 月 2007年 4 月 2007年 6 月 2010年 4 月 2011年 6 月 2012年 4 月 2012年 8 月 2013年 4 月 2013年10月 2014年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社半導体事業部経理部長 同社金融・流通システムグループ次長 同社システムソリューショングループ財務本部長 同社情報・通信グループ財務本部長 日立データシステムズソリューションズホールディングCORP.CFO 同社社長 株式会社日立製作所財務一部長 同社代表執行役執行役専務 同社取締役 同社財務統括本部長 当社取締役(現任) 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長 同社Smart Transformation Project強化本部副本部長兼間接業務改革プロジェクトリーダー 同社コンシューマ業務本部長 同社CFO 同社生活・エコシステム事業統括本部長 同社囑託 同社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		早 川 英 世	1948年 2 月25日生	1973年 4 月 1984年10月 2006年 4 月 2008年 4 月 2011年 6 月	三井物産株式会社入社 ニューヨーク州弁護士登録 三井物産株式会社執行役員 同社常務執行役員 当社取締役(現任)	同上	-
取締役		戸 田 博 道	1947年10月 9 日生	1971年 4 月 2002年 7 月 2004年 4 月 2004年 6 月 2005年 4 月 2005年 6 月 2010年 4 月 2010年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月	安立電気(現アンリツ)株式会社入社 同社執行役員ワイヤレスメジャメントソリューションズプレジデント 同社常務執行役員計測事業統轄本部長 同社取締役計測事業統轄本部長(常務執行役員) 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役取締役会議長 同社取締役会議長 同社顧問 当社取締役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		西 見 有 二	1947年 1月20日生	1970年 4月 2001年 6月 2002年 6月 2005年 3月 2007年 1月 2008年 3月 2009年 1月 2009年 7月 2011年 3月 2015年 6月	旭硝子株式会社入社 同社取締役 同社執行役員ディスプレイカンパニーCRTガラス本部長 同社上席執行役員ディスプレイカンパニーFPDガラス本部長 同社上席執行役員ディスプレイカンパニープレジデント 同社専務執行役員ディスプレイカンパニープレジデント 同社副社長執行役員電子セクター長 同社副社長執行役員電子カンパニープレジデント 同社代表取締役副社長執行役員(～2015年 3月) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
計							42,255

(注 1) 取締役早川英世、戸田博道、西見有二是社外取締役であります。

(注 2) 当社は指名委員会等設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。

(指名委員会委員) 久田眞佐男、中村豊明、早川英世、戸田博道、西見有二

(報酬委員会委員) 宮崎正啓、中村豊明、早川英世、戸田博道、西見有二

(監査委員会委員) 大楽義一、戸田博道、西見有二

(注 3) 取締役の任期は2016年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表執行役 執行役社長		宮 崎 正 啓	(1)取締役の 状況参照	同左		(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務	輸出管理 責任者 兼 科学・医用 システム事業 統括本部長 兼 サービス・ソ リューション 事業推進 本部長	池 田 俊 幸	1957年10月19日生	1980年 9 月 2001年 5 月 2001年10月 2003年 4 月 2004年10月 2009年 4 月 2011年 4 月 2011年 4 月 2012年10月 2013年 1 月 2015年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2016年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ医用システム 本部技術部長 当社ライフサイエンス事業統括本 部事業企画本部医用事業企画部長 ライフサイエンス事業統括本部事 業企画本部医用システム営業本部 国内営業部長 ナノテクノロジー製品事業部那珂 事業所医用システム設計部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所副事業所長 執行役 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長兼科学・医用システ ム設計開発本部長 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長(～2015年 3 月) 株式会社日立ハイテクサイエンス 代表取締役取締役社長 当社執行役専務 当社科学・医用システム事業統括 本部長 代表執行役執行役専務(現任) 輸出管理責任者兼科学・医用シス テム事業統括本部長兼サービス・ ソリューション事業推進本部長 (現任)	同上	5,000
執行役専務	CTO 兼 電子デバイス システム事業 統括本部長	木 村 勝 高	1956年 1 月26日生	1980年 4 月 1999年 4 月 2002年 4 月 2004年 4 月 2008年 1 月 2011年 4 月 2011年 4 月 2014年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所ソリューションLSI 研究センタULSI研究部長 同社中央研究所ソリューションLSI 研究センタ長 同社日立研究所材料研究所長 同社生産技術研究所長 当社執行役 当社電子デバイスシステム事業統 括本部評価システム設計開発本部 長 執行役常務 電子デバイスシステム事業統括本 部長 執行役専務(現任) CTO兼電子デバイスシステム事業統 括本部長(現任)	同上	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役専務	CFO 兼 CRO 兼 財務本部長	宇 野 俊 一	1956年12月26日生	1979年4月 2003年12月 2005年10月 2007年4月 2009年6月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2013年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2016年4月	株式会社日立製作所入社 同社グループ資材本部企画管理部 長 同社電力グループ日立事業所資材 調達部長 同社電力・電機業務本部財務本部 長 同社財務三部長兼特約店センタ長 兼マーケティング統括本部業務本 部長 同社財務統括本部財務三部長兼営 業統括本部特約店センタ長兼業務 本部長 当社執行役 当社財務本部経理部長 執行役常務 財務本部長 CFO兼財務本部長 執行役専務(現任) CFO兼CRO兼財務本部長(現任)	(注)	2,000
執行役常務	CSO 兼 CMO 兼 経営戦略 本部長	佐 藤 真 司	1957年1月17日生	1979年4月 2000年8月 2005年4月 2006年4月 2008年12月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ電機シス テム営業統括本部産業営業本部産 業第三部長 同社電機グループ産業システム事 業部産業システム営業本部担当本 部長兼化学プラント部長 同社関西支社副支社長 同社情報・通信グループ産業・流 通システム営業統括本部長 同社情報・通信システム社CMO 兼営業統括本部長 同社営業統括本部副統括本部長 (～2015年3月) 同社Smart Transformation Project強化本部営業業務プロジェ クトサブプロジェクトリーダー(～ 2015年3月) 当社執行役常務(現任) 当社CSO兼CMO兼経営戦略本部長(現 任)	同上	200
執行役常務	CIO 兼 CTrO	中 島 隆 一	1956年2月8日生	1979年4月 2001年10月 2004年4月 2008年4月 2010年10月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2015年4月	当社入社 経理本部経理部長 ナノテクノロジー製品事業部経理 部長 財務本部業務部長 財務本部経理部長 監査室長 執行役 執行役常務(現任) CIO兼CTrO(現任)	同上	13,834

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役常務	先端産業部材 事業統括 本部長	橋 本 純 一	1956年 4 月 8 日生	1979年 4 月 2001年 4 月 2002年10月 2004年10月 2005年 8 月 2007年 4 月 2010年 5 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2015年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ日立事業 所調達部長 同社電機システム統括営業本部ブ ラント営業本部セキュリティシス テム部長 同社情報・通信グループアウト ソーシング事業部ビジネスイノベ ーション営業本部担当部長 同社情報・通信グループIDソリュ ーション事業部担当本部長兼指静 脈グローバルビジネス推進センタ 長 同社調達統括本部材料調達部長 同社調達統括本部担当本部長兼グ ローバル調達推進部長 日立(中国)有限公司中国・アジア 調達本部総経理 当社執行役 当社商事統括本部副統括本部長 執行役常務(現任) 先端産業部材事業統括本部長(現 任)	(注)	-
執行役常務	モノづくり・ 品質保証 責任者 兼 モノづくり 戦略本部長 兼 科学・医用 システム事業 統括本部 那珂地区 生産本部長	本 田 穰 慈	1958年 2 月16日生	1982年 4 月 2001年 2 月 2001年10月 2009年 4 月 2010年 4 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2016年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ環境システム 本部技術部長 当社情報・生産事業統括本部事業 企画本部事業企画部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所医用システム第二設計部 長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所技術部長 モノづくり統括本部那珂地区生産 本部生産管理部長 株式会社日立ハイテクマニファク チャ&サービス代表取締役取締役 社長(～2013年9月) 当社モノづくり統括本部那珂地区 生産本部長 執行役 モノづくり・品質保証責任者兼科 学・医用システム事業統括本部那 珂地区生産本部長 執行役常務(現任) モノづくり・品質保証責任者兼モ ノづくり戦略本部長兼科学・医用 システム事業統括本部那珂地区生 産本部長(現任)	同上	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役	電子デバイス システム事業 統括本部 副統括本部長 兼 笠戸地区設計 ・生産本部長	大 本 博 秀	1957年 2月21日生	1981年 4月 2001年 4月 2001年10月 2007年 4月 2009年 4月 2011年 4月 2014年 4月 2014年 4月	株式会社日立製作所入社 同社半導体製造装置グループ半導 体装置本部笠戸品質保証部長 当社設計・製造統括本部笠戸事業 所品質保証部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所半導体装置製造部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所副事業所長 電子デバイスシステム事業統括本 部笠戸地区設計・生産本部長 執行役(現任) 電子デバイスシステム事業統括本 部副統括本部長兼笠戸地区設計・ 生産本部長(現任)	(注)	2,352
執行役	産業システム 事業統括 本部長	田 嶋 浩	1958年 5月25日生	1981年 4月 2004年 4月 2009年 4月 2010年 4月 2014年 4月 2014年 4月 2014年10月 2015年 4月 2016年 4月	当社入社 情報・生産事業統括本部生産シス テム営業本部産業システム部長 商事統括本部環境・エネルギー営 業本部環境・エネルギー部長 日立先端科技股份有限公司 総経理 当社執行役(現任) 当社商事統括本部副統括本部長兼 社会イノベーション第一営業本 部長 当社商事統括本部副統括本部長兼 社会イノベーション第二営業本 部長 産業・ITシステム事業統括本部長 兼ファインテックシステム業務本 部長 産業システム事業統括本部長 (現任)	同上	3,800
執行役	科学・医用 システム事業 統括本部 副統括本部長 兼 株式会社 日立ハイテク サイエンス 代表取締役 取締役社長	岡 田 務	1957年 3月 1日生	1979年 4月 2002年 2月 2004年 4月 2004年10月 2007年 4月 2009年 4月 2011年 4月 2015年 4月 2015年 4月 2016年 4月	当社入社 ライフサイエンス事業統括本部バ イオシステム営業本部サイエンス テクノロジー部長 ライフサイエンス事業統括本部バ イオシステム営業本部海外営業部 長 Hitachi High Technologies America, Inc. ライフサイエンス部 門長 当社ライフサイエンス営業統括本 部事業戦略本部長 科学システム営業統括本部分析シ ステム営業本部長 科学・医用システム事業統括本部 科学システム営業本部長 執行役(現任) 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長(現任) 株式会社日立ハイテクサイエンス 代表取締役取締役社長(現任)	同上	504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役	電子デバイスシステム事業統括本部副統括本部長 兼 評価装置営業本部長	石 和 太	1958年 9月10日生	1982年 4月 2002年 2月 2007年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2016年 4月 2016年 4月	株式会社日立製作所入社 当社関西支店デバイス製造システム部長 半導体製造装置営業統括本部評価装置営業本部評価装置一部部長 電子デバイスシステム事業統括本部評価装置営業本部評価装置二部部長 電子デバイスシステム事業統括本部評価装置営業本部部長 執行役(現任) 電子デバイスシステム事業統括本部副統括本部長兼評価装置営業本部長(現任)	(注)	－
執行役	先端産業部材事業統括本部副統括本部長 兼 工業材料営業本部長	今 西 昭 裕	1957年 7月 4 日生	1980年 4月 2000年 8月 2001年10月 2007年 4月 2009年 4月 2011年 4月 2015年 4月 2016年 4月 2016年 4月	当社入社 工業材料営業本部鋼材部長 工業材料営業本部工業材料一部部長 関東支社茨城支店長兼茨城支店ひたちなか営業所長 日立高新技術(上海)国際貿易有限公司商事部門長 当社商事統括本部工業材料営業本部長 先端産業部材事業統括本部工業材料営業本部長兼統括本部長付 執行役(現任) 先端産業部材事業統括本部副統括本部長兼工業材料営業本部長(現任)	同上	－
執行役	監査室長	桜 井 真 司	1959年 5月 2 日生	1982年 4月 1987年 8月 2000年11月 2006年 4月 2008年 4月 2010年10月 2015年 4月 2016年 4月	当社入社 ドイツ日製産業G.m.b.H. 出向 アメリカ日製産業Ltd出向 当社業務本部業務部長 ナノテクノロジー製品事業本部経理部長 財務本部業務部長 監査室長(現任) 執行役(現任)	同上	-
執行役	CHRO 兼 人事総務本部長 兼 CSR本部長	堀 越 久 志	1956年 6月21日生	1980年 4月 2001年10月 2003年 7月 2005年 8月 2008年 4月 2009年10月 2011年 4月 2014年 4月 2015年 5月 2016年 4月 2016年 4月	株式会社日立製作所入社 当社設計・製造統括本部那珂事業所総務部長 人事総務本部人事勤労部長 株式会社日立製作所電力グループ日立事業所総務部長 同社電力・電機業務本部人事勤労本部長兼勤労企画部長 同社社会・産業インフラシステム社人事勤労本部長 同社交通システム社人事勤労本部長兼社会・産業システム社人事勤労本部長 同社インフラシステム社人事総務統括本部長 同社インフラシステム社人事総務統括本部長兼スマートトランスフォーメーション推進本部員兼インダストリアルプロダクツ社人事総務本部長 当社執行役(現任) 当社CHRO兼人事総務本部長兼CSR本部長(現任)	同上	1,500
計							33,890

(注)執行役の任期は、2016年 4月 1日から2017年 3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンのもと、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、お客様に最先端・最前線の事業創造企業となっていただくため最大限の貢献をするとともに、各事業の業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実させています。また、企業の社会的責任を強く意識した経営により、株主をはじめとする社会全般からの信頼を獲得し、事業活動を通じた社会の進歩・発展に寄与しています。

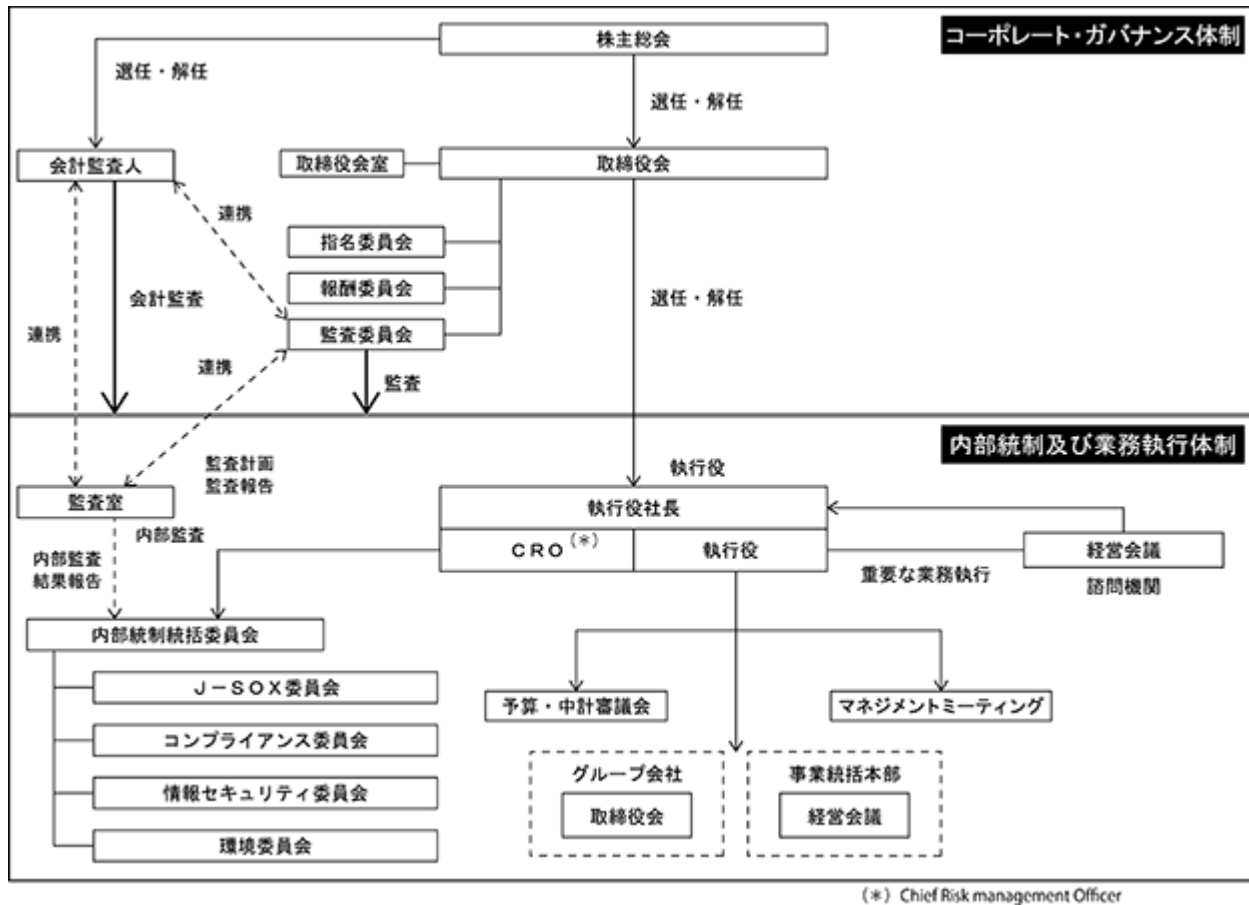
当社は、各事業の業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実させるため、会社法第2条第12号の指名委員会等設置会社を採用しております。当社が指名委員会等設置会社形態を採用する理由は、以下の通りであります。

- a. 取締役会から執行役への権限委譲により、迅速な経営判断が可能となる。
- b. 取締役が一般株主の利益を代表し、執行役を監督することにより、経営の効率性及び透明性を高めることができる。

また、当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される諮問機関(経営会議)において審議の上、承認し、社長がこれを決裁しております。

会社の機関

指名委員会等設置会社では指名、報酬及び監査の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役候補者の選任、取締役及び執行役報酬の内容決定、業務執行の適法性及び妥当性監査について、執行側から権限を分離しております。取締役会では、経営の透明性をより向上させるため、社外取締役3名(うち独立社外取締役3名)を設置しております。監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っております。また、独自計画による監査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しております。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。



取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が指名委員会等設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a. 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。

文書の整理、保管、保存又は廃棄は、「文書保存規則」等に従って、的確に取扱う。

b. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。

全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer（以下、CROという）を設置し、リスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門で対応する体制を構築する。

CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

c. 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役は、重要な意思決定を行う際は、「経営会議規則」に基づき「経営会議」で審議する。

経営管理プロセスにより、事業の推進状況をチェック、改善を行う。

経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。

監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、社内重要会議にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。

d. 当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業ビジョン」及び「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とし、当該規則を常に閲覧可能とする。

コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、執行役及び使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、ＣＲＯが委員長を務める。また、内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育等を通じて、法令違反及びその再発を防止するため、「重点管理部門制度」を運営する。

コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント担当執行役が委員長を務める。また、コンプライアンス体制を強化・推進するため、事業統括本部や支店毎にコンプライアンスの責任者を設置する。

法務部門等による定期的な社内研修を実施する。

職務の執行が法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。

内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。

e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社との関係

- ・親会社との取引については、営業部門のみならず、複数の部門によるチェックを行う。また、親会社による監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。

子会社に対する管理体制

- ・業務執行並びに財政状況を定期的に受領する。また、子会社の重要な行為については、当社の「決裁規則」等に基づき当社への付議又は報告の対象とする。更に、中長期計画や年度予算等により、子会社の事業の推進状況をチェックし改善を行う。
- ・監査室による定期的な子会社の監査を実施する。
- ・監査委員会による、定期的な子会社の監査を実施する。
- ・内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。
- ・子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
- ・階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。また、子会社毎に、コンプライアンスの責任者を設置する。
- ・当社グループに適用される「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を行う。

f. 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

取締役会室を設置し、取締役会室所属の監査委員会担当者を置く。また、監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。

必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。

g. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査委員会担当者の人事異動は監査委員会が事前に報告を受ける。また、監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得る。

監査委員会担当者は、他部門の使用人を兼務せず、もっぱら監査委員の指揮命令に従う。

h. 当社の監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

経営会議に付議又は報告された当社及び子会社の案件は、遅滞なく監査委員に報告する。また、監査室が実施した当社及び子会社の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。

当社及び子会社の内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、監査委員に報告する。

監査委員から当社及び子会社の業務執行に関する事項について報告を求められたとき、又は、当社及び子会社に重要な不備等が発生するおそれがあるときは、速やかに監査委員に報告する。

乃至 の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

i. 当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査委員からの費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

j. その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

必要に応じて、内部監査を担当する監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。

監査委員会の監査結果を取締役に報告し、取締役に報告後、業務執行にフィードバックする。

(注) 上記は、2015年4月27日開催の当社取締役会における決議内容の概要を記載しております。

内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、当社並びに子会社及び関連会社を対象として、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言並びに改善のフォローアップを行っております。監査室は、2016年3月31日現在で14名の体制となっております。

(監査委員会の状況)

監査委員会は、3名の監査委員で組織されております(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査委員は、含まれておりません。)。3名のうち2名は、社外取締役であります。

(監査委員会と内部監査部門の連携状況)

a. 監査委員会及び監査室は、双方の監査計画を事前に入手し、監査の結果報告を行っております。

b. 調査担当監査委員は、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っており、監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に結果報告を行っております。

c. 調査担当監査委員は、監査室監査講評会への立会を行っております。

(監査委員会と会計監査人の連携状況)

- a. 会計監査人の監査契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会の事前の承認を得るものとしております。
- b. 会計監査人は、監査委員会に監査計画及び四半期・年度末等に監査実施内容・結果について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾崎隆之氏(継続監査年数2年)及び嵯峨貴弘氏(継続監査年数6年)であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他23名であります。

各社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役早川英世は、過去に三井物産株式会社の執行役員でした。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。
- ・社外取締役戸田博道は、過去にアンリツ株式会社の執行役員、取締役及び代表取締役でした。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。
- ・社外取締役西見有二是、過去に旭硝子株式会社の執行役員及び代表取締役でした。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。

社外取締役が会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況等

氏名	当社の関係会社の役員就任等	選任理由及び独立性
早川 英世	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、国際的な大企業での経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。
戸田 博道	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営全般にわたる豊富な経験及び技術動向に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。
西見 有二	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営に関する豊富な経験と高い見識及び電子材料を中心とする先端産業分野に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。

また、当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役は、各委員会の委員に就任しております。

当該社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社指名委員会では、独立性のある取締役(当社では独立取締役と称しています。)の選任方針を以下の通り定めております。

- a. 独立社外取締役には、株主価値の向上並びに少数株主の利益保護にも留意し、適切な助言・監督が期待できる人物を選任する。
- b. 指名委員会は、社外取締役が東京証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たすとともに、次の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社の業務執行取締役、執行役又は使用人として在職していた場合

当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は使用人として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度の平均で、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合

当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社取締役としての報酬を除く)を受けている場合

当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常利益の2%を超える場合

取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び執行役(執行役であったものを含む。)の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、執行役を兼務しない取締役である久田眞佐男、大楽義一、中村豊明、早川英世、戸田博道、西見有二の6氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

役員報酬

当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下の通り決定したものであります。

a. 基本方針

当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。

当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

b. 具体的方針

取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを執行役に提供する。

- ・当社の執行役が受ける報酬については、原則として役位(職責)に応じた役位別定額報酬とし、権限・責任に応じた加算を行って決定する。
- ・業績連動報酬は、役位毎の基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定する。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営並びに業務執行に大きな影響をもつ職責にある者については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

c. 取締役及び執行役の報酬等の総額(2015年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬		
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	金額(百万円)
取締役	2	75	2	10	85
社外取締役	6	50	5	6	56
執行役	13	285	13	172	457

(注1) 取締役の人数及び金額は、代表執行役を兼務している取締役1名を含みません。また、執行役の人数及び金額は、取締役会長を兼務している執行役1名を含みません。

(注2) 上記の月額報酬は、2015年6月19日開催の当社第96回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

d. 取締役及び執行役ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,657百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	5,905	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	2,369	"
信越化学工業(株)	139,144	1,092	"
(株)小松製作所	401,966	950	"
アイカ工業(株)	185,000	518	"
(株)SCREENホールディングス	201,000	183	"
(株)エンブラス	32,890	159	"
山陽特殊製鋼(株)	211,971	107	"
野村ホールディングス(株)	99,492	70	"
昭和電工(株)	200,000	31	"
日野自動車(株)	16,537	28	"
郵船ロジスティクス(株)	14,400	21	"
(株)大紀アルミニウム工業所	52,169	17	"
三井金属鉱業(株)	15,262	4	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	5,698	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	2,165	〃
信越化学工業(株)	139,144	810	〃
(株)小松製作所	401,966	770	〃
デクセリアルズ(株)	437,500	487	〃
アイカ工業(株)	185,000	437	〃
(株)エンプラス	32,890	137	〃
山陽特殊製鋼(株)	211,971	109	〃
日野自動車(株)	16,537	20	〃
三井金属鉱業(株)	15,262	3	〃

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	1	75	-
連結子会社	19	-	17	-
計	98	1	92	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク Ernst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が102百万円、非監査業務に基づく報酬が8百万円あります。

当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク Ernst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が97百万円、非監査業務に基づく報酬が9百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は監査公認会計士等に対して、研修業務を委託し、報酬を支払っております。
当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下の通りであります。

- (1)会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。
- (2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計ガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,28,31	153,942	169,375
営業債権	6,28,31	136,586	134,583
有価証券及びその他の金融資産	28	21,629	6,366
棚卸資産	7	90,709	93,306
未収法人所得税		938	2,299
その他の流動資産		4,344	5,460
小計		408,148	411,388
売却目的で保有する資産	8	269	383
流動資産合計		408,417	411,771
非流動資産			
有形固定資産	9	71,665	70,752
無形資産	10	13,271	10,330
持分法で会計処理されている投資	11	314	323
営業債権	6,28	503	966
有価証券及びその他の金融資産	28,32	15,011	13,977
繰延税金資産	12	24,454	21,761
その他の非流動資産	15	3,070	1,152
非流動資産合計		128,289	119,261
資産合計		536,705	531,032

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (2016年 3 月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	13, 28, 31, 32	121, 637	109, 975
その他の金融負債	15, 28	14, 294	16, 494
未払法人所得税		8, 205	1, 149
未払費用		22, 198	21, 591
前受金		18, 431	15, 486
引当金	14	2, 102	1, 812
その他の流動負債		1, 347	1, 190
流動負債合計		188, 214	167, 697
非流動負債			
その他の金融負債	15, 28	196	7, 038
退職給付に係る負債	15	43, 972	33, 067
引当金	14	1, 778	1, 467
繰延税金負債	12	135	87
その他の非流動負債		714	623
非流動負債合計		46, 795	42, 282
負債合計		235, 009	209, 979
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	16	7, 938	7, 938
資本剰余金	16	35, 662	35, 662
利益剰余金	16	239, 553	267, 903
その他の包括利益累計額	16	18, 567	9, 636
自己株式	16	343	349
親会社株主持分合計		301, 378	320, 790
非支配持分		319	264
資本合計		301, 696	321, 054
負債及び資本合計		536, 705	531, 032

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
売上収益	31	619,632	628,984
売上原価	19,20	483,671	487,993
売上総利益		135,961	140,991
販売費及び一般管理費	18,19,20	88,257	93,945
その他の収益	22	582	4,969
その他の費用	19,21,22	1,358	2,660
営業利益		46,928	49,356
金融収益	23	219	312
金融費用	23	2,382	1,510
持分法による投資利益		12	51
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益		44,778	48,209
受取利息	23	450	409
支払利息	23	39	52
継続事業税引前当期利益		45,189	48,566
法人所得税費用	12	13,053	12,575
継続事業当期利益		32,136	35,991
非継続事業当期損失	24	1,005	-
当期利益		31,131	35,991
当期利益の帰属：			
親会社株主持分			
継続事業		32,098	35,989
非継続事業		1,005	-
合計		31,093	35,989
非支配持分		38	1
合計		31,131	35,991
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は 当期損失：	25		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益又は当期損失(円)			
継続事業		233.38	261.68
非継続事業		7.30	-
合計		226.08	261.68

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
当期利益		31,131	35,991
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	26	1,445	752
確定給付制度の再測定	26	82	6,951
純損益に組み替えられない項目合計		1,363	7,704
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	4,050	3,157
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	26	268	1,132
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		3,781	2,025
その他の包括利益合計		5,144	9,729
当期包括利益		36,275	26,262
当期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		36,192	26,295
非支配持分		83	34
合計		36,275	26,262

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2014年4月1日		7,938	35,662	213,799	5,690	4,813	3,496
当期利益				31,093			
その他の包括利益					1,445	82	4,004
当期包括利益		-	-	31,093	1,445	82	4,004
自己株式の取得	16		0				
自己株式の処分	16		0				
配当金	17			5,501			
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替				162	2	160	
所有者との取引額合計		-	0	5,339	2	160	-
2015年3月31日		7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
当期利益				35,989			
その他の包括利益					752	6,951	3,122
当期包括利益		-	-	35,989	752	6,951	3,122
自己株式の取得	16		0				
自己株式の処分	16						
配当金	17			6,877			
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替				763	5	768	
所有者との取引額合計		-	0	7,639	5	768	-
2016年3月31日		7,938	35,662	267,903	6,375	1,613	4,379

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額 合計				
2014年4月1日		368	13,631	334	270,696	204	270,900
当期利益			-		31,093	38	31,131
その他の包括利益		268	5,099		5,099	45	5,144
当期包括利益		268	5,099	-	36,192	83	36,275
自己株式の取得	16		-	8	8		8
自己株式の処分	16		-	0	0		0
配当金	17		-		5,501	39	5,540
非支配持分の取得及び処分			-		-	70	70
利益剰余金への振替			162		-		-
所有者との取引額合計		-	162	8	5,510	31	5,478
2015年3月31日		636	18,567	343	301,378	319	301,696
当期利益			-		35,989	1	35,991
その他の包括利益		1,132	9,694		9,694	35	9,729
当期包括利益		1,132	9,694	-	26,295	34	26,262
自己株式の取得	16		-	6	6		6
自己株式の処分	16		-		-		-
配当金	17		-		6,877	21	6,898
非支配持分の取得及び処分			-		-		-
利益剰余金への振替			763		-		-
所有者との取引額合計		-	763	6	6,883	21	6,904
2016年3月31日		496	9,636	349	320,790	264	321,054

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益		31,131	35,991
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	9,10	10,574	10,527
減損損失	21,24	1,330	1,889
法人所得税費用	12	12,656	12,575
持分法による投資利益		12	51
受取利息	23	450	409
受取配当金	23	209	288
支払利息	23	39	52
有形固定資産、無形資産の売却等損益	22	541	88
営業債権の増減		2,233	943
棚卸資産の増減		11,440	4,112
営業債務の増減		12,824	7,682
前受金の増減		2,508	2,893
退職給付に係る負債の増減	15	4,798	7,989
その他		1,525	2,803
小計		45,920	33,775
利息の受取		453	406
配当金の受取		237	346
利息の支払		40	51
法人所得税の支払		12,389	16,201
法人所得税の還付		245	267
営業活動に関するキャッシュ・フロー		34,426	18,541
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金及び預け金の預入		17,100	97
定期預金及び預け金の払戻		18,600	12,597
有形固定資産の取得	9	10,377	9,138
無形資産の取得	10	3,033	2,099
有形固定資産の売却	9	100	2,596
無形資産の売却	10	0	2
有価証券及びその他の金融資産の取得	28	400	935
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	28	1,381	2,531
事業譲渡	24	1,453	641
その他		99	9
投資活動に関するキャッシュ・フロー		9,277	6,107

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分からの払込み		70	-
配当金の支払	17	5,503	6,874
非支配持分株主への配当金の支払		-	40
自己株式の取得	16	8	6
自己株式の売却	16	0	-
その他		221	199
財務活動に関するキャッシュ・フロー		5,662	7,120
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減		1,530	2,095
現金及び現金同等物の期首残高	5	21,018	15,433
現金及び現金同等物の期末残高	5	132,923	153,942
現金及び現金同等物の期末残高	5	153,942	169,375

【連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表を、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

また、当連結財務諸表は、2016年6月24日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役専務宇野俊一によって承認されております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、注記「3．主要な会計方針についての概要」に記載している金融商品、確定給付制度に係る負債又は資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含めております。

- ・注記3(1)-連結の基礎
- ・注記3(5)-金融商品 及び 注記28-金融商品
- ・注記3(16)-収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含めております。

- ・注記3(10)-非金融資産の減損 及び 注記21-減損損失
- ・注記3(12)-従業員給付 及び 注記15-退職後給付
- ・注記3(13)-引当金 及び 注記14-引当金
- ・注記3(14)-偶発事象 及び 注記34-偶発事象
- ・注記3(17)-法人所得税費用 及び 注記12-繰延税金及び法人所得税費用

３．主要な会計方針についての概要

(１)連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、及び投資先に対するパワーにより当該ターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社株主持分と非支配持分に帰属させております。

子会社のうち、日立高新技术(上海)国际贸易有限公司及び他 7 社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結しております。その他子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

関連会社

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上50%以下の議決権を保有する等により、投資先の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から、重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

関連会社であるギーゼッケ・アンド・デブリエント㈱及び他 1 社の決算日は12月31日であり、当該関連会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を用いております。

(２)企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識額の比例持分で測定するかを個々の企業結合ごとに選択しております。また、取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

(３)外貨換算

外貨建取引

当社グループ各社はそれぞれ独自の機能通貨を定め、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートにより、収益及び費用はその期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートにより、それぞれ円換算しております。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。なお、在外営業活動体について、持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5)金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用しております。

非デリバティブ金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については決済日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下の通りであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである場合
- ・契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせるものである場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などを含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定する貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を認識しております。

減損損失は、当該金融資産の帳簿価額から直接又は貸倒引当金を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後、営業債権及びその他の債権については、当該金融資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に分類されず公正価値で測定する金融資産のうち、FVTOCIに指定しない金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融資産

当社グループは、投資先との取引関係緊密化を目的として保有する資本性金融資産への投資について、当初認識時にFVTOCIの金融資産として指定するか否かの取消不能な選択を金融資産ごとに行っております。

FVTOCIの金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、当該金融資産の認識を中止した場合に、その累積額を利益剰余金に振り替えております。なお、配当については純損益として認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転している場合において、当該金融資産の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債を全て償却原価で測定する金融負債に分類しており、発生日に当初認識しております。

償却原価で測定する金融負債は、公正価値から取引費用を減算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

金融負債は、契約上の義務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、将来の外貨建取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定し、公正価値で当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動のうち、有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、これに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を中止しております。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識した金額は、即時に純損益に振り替えております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定においては、商品及び製品・原材料については主として移動平均法を、仕掛品は主として個別法を用いております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7)有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 2年から60年
- ・機械装置及び運搬具 2年から17年
- ・工具、器具及び備品 2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8)無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しており、償却を行っておりません。

無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識において取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日における公正価値で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって主として定額法で償却を行っており、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っておりません。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- ソフトウェア 2年から5年
- その他の無形資産 5年から20年

なお、見積耐用年数及び償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9)リース

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれるか否かを契約の実質を基に判定しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合には、当該資産をリースの対象としております。

ファイナンス・リース取引

借手としてのリース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

リース資産及びリース負債は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当初認識後は、当該資産及び負債に適用される会計方針に基づき会計処理しております。

貸手としてのリース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

債権はリースへの純投資額と等しい金額で認識し、連結財政状態計算書上は営業債権に含めて表示しております。

オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

(10)非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候がある場合には、その資産の減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係らず、毎年、回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を純損益として認識しております。

のれん以外の資産については、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に用いた前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限に、減損損失を純損益として戻し入れております。

(11)売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、現状のままで直ちに売却が可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、分類後の資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

(12)従業員給付

退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のいずれか又は両方を運営しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する退職給付費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期間にその他の包括利益として認識し、その後純損益には振り替えておりません。過去勤務費用は発生した期間に純損益として認識しております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出年金制度を運営しております。

確定拠出年金制度は、雇用主が一定額を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的債務又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的債務又は推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能である場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

(13)引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期になると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値により測定しております。現在価値の算定においては、貨幣の時間価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

当社グループが認識している引当金の性質及び金額については、注記「14．引当金」に記載しております。

(14)偶発事象

偶発債務

決算日において発生可能性のある債務を有しているものの、それが決算日の債務であるか否か確認できないものの、又は(13)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさないものについては、経済的便益を有する資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発債務として注記「34．偶発事象」に記載しております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に基づき支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を填補する支払の履行請求がなされる契約であります。

偶発資産

将来の経済的便益を有する資源の流入について、その実現が決算日において確実でないものの、その実現可能性が高い場合には、偶発資産として注記「34．偶発事象」に記載しております。

(15)資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には資本の控除項目として認識し、自己株式を売却した場合には帳簿価額と売却時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(16)収益認識

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、値引き、割戻し及び消費税等の税金を控除した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合には、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として捉えないと経済的実態を示さない場合には、複数の取引を一体として収益を認識しております。当社グループにおける収益の認識基準及び表示方法については以下の通りであります。

収益の認識基準

物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的な支配もなく、当該取引に関連する原価及び収益の金額を信頼性をもって測定でき、当該取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い場合に、収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

サービスの提供

製品等の販売に付随して発生する修理やサポートサービスは、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。

工事契約

工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しております。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用認識しております。

工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しております。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しており、原価は発生した期間に費用認識しております。

収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者か代理人かの判定は、物品・サービスの提供及び注文の履行について第一義的な責任を有しているか、顧客による発注の前後・輸送中・返品の際に在庫リスクを負っているか、直接・間接的に価格を決定する権利を有しているか等を考慮して行っております。

(17)法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されており、これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識されるもの、又は企業結合に関連するものを除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しており、税額の算定に使用する税率又は税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との一時差異に基づき算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、これらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定された税率に基づいて、当該一時差異が解消されると予測される年度の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(18)消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、売上収益、売上原価及び費用から控除しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社株主持分に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同一であります。

(20)未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下の通りであり、当連結会計年度末(2016年3月31日)において、当社グループはこれらを適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の新設並びに 金融資産の予想信用損失モデルの導入 (2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースの定義及び借手の会計処理の改訂

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

全社保有の有形固定資産及び無形資産については、事業セグメントに配分していないため、各事業セグメントの資産に含まれておりませんが、これに係る減価償却費及び無形資産償却費は、事業セグメントに配分する全社費用の一部を構成しているため、各事業セグメントの損益に含まれております。

当社グループの継続事業からの報告セグメントに関する情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注 1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	105,633	10,998	163,279	81,565	255,943	617,419	618	1,595	619,632
セグメント間の 売上収益	259	355	985	3,304	2,167	7,070	933	8,003	-
計	105,893	11,354	164,264	84,869	258,110	624,489	1,551	6,408	619,632
セグメント損益									
E B I T	17,362	678	26,090	163	2,209	46,501	2,395	673	44,778
受取利息(注 2)	-	-	267	-	-	267	-	184	450
支払利息(注 2)	237	29	-	125	263	654	7	622	39
税引前当期利益	17,124	649	26,357	37	1,946	46,113	2,403	1,479	45,189
その他の損益項目									
減価償却費及び 無形資産償却費 (注 3)	4,432	301	4,146	1,170	459	10,508	66	-	10,574
減損損失(注 4)	111	-	277	164	-	553	124	-	677
持分法による 投資損益(注 5)	-	-	-	39	85	46	-	34	12
セグメント資産	74,939	8,374	87,217	37,008	97,207	304,744	756	231,204	536,705
その他の資産項目									
持分法で会計処理 されている投資 (注 6)	-	-	-	98	98	196	-	118	314
資本的支出(注 4)	6,383	138	3,760	1,242	1,289	12,812	110	709	13,410
セグメント負債	31,357	2,094	26,854	25,590	68,613	154,508	171	80,330	235,009

- (注 1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。
- (注 2) 各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。
- (注 3) 電子デバイスシステムの減価償却費及び無形資産償却費の金額には、非継続事業に係る金額を含めております。
- (注 4) 減損損失、資本的支出の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。
- (注 5) 各事業セグメントにおける持分法による投資損益は、社内管理上、持分法適用会社の税引前当期利益の持分相当額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。
- (注 6) 各事業セグメントにおける持分法で会計処理されている投資は、社内管理上、持分法適用会社への当初投資額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	102,424	14,498	176,356	80,686	254,228	628,192	1,113	321	628,984
セグメント間の 売上収益	287	571	640	2,794	2,594	6,886	914	7,799	-
計	102,711	15,069	176,997	83,480	256,822	635,078	2,027	8,121	628,984
セグメント損益									
E B I T	15,307	492	26,571	638	3,457	46,465	1,525	3,270	48,209
受取利息(注2)	-	-	293	-	-	293	-	116	409
支払利息(注2)	287	37	-	99	335	757	6	711	52
税引前当期利益	15,020	455	26,864	539	3,122	46,000	1,531	4,097	48,566
その他の損益項目									
減価償却費及び 無形資産償却費	4,297	289	4,314	907	631	10,437	90	-	10,527
減損損失(注3)	-	142	1,540	90	-	1,773	102	15	1,889
持分法による 投資損益(注4)	-	-	-	15	101	87	-	35	51
セグメント資産	71,702	8,095	83,992	37,627	96,904	298,319	333	232,380	531,032
その他の資産項目									
持分法で会計処理 されている投資 (注5)	-	-	-	98	98	196	-	127	323
資本的支出(注3)	3,537	86	3,975	1,186	1,108	9,892	30	1,315	11,237
セグメント負債	24,387	2,303	29,081	21,673	60,491	137,935	139	71,905	209,979

- (注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。
- (注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。
- (注3)減損損失、資本的支出の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。
- (注4)各事業セグメントにおける持分法による投資損益は、社内管理上、持分法適用会社の税引前当期利益の持分相当額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。
- (注5)各事業セグメントにおける持分法で会計処理されている投資は、社内管理上、持分法適用会社への当初投資額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
報告セグメント計	624,489	635,078
「その他」の区分の売上収益	1,551	2,027
セグメント間取引消去	8,003	7,799
その他の調整額(注)	1,595	321
連結財務諸表計上額	619,632	628,984

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位: 百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
報告セグメント計	46,501	46,465
「その他」の区分の損益	2,395	1,525
セグメント間取引消去	3	26
その他の調整額(注)	675	3,244
連結財務諸表計上額	44,778	48,209

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
報告セグメント計	304,744	298,319
「その他」の区分の資産	756	333
セグメント間債権消去	290	880
その他の調整額(注)	231,495	233,260
連結財務諸表計上額	536,705	531,032

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
報告セグメント計	154,508	137,935
「その他」の区分の負債	171	139
セグメント間債務消去	227	842
その他の調整額(注)	80,557	72,747
連結財務諸表計上額	235,009	209,979

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社負債であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

(2) 報告セグメントに関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
日本	260,965	255,743
北米	64,394	59,205
欧州	96,830	88,342
アジア	191,591	218,863
(うち、中国大陸)	76,544	88,228
その他	5,853	6,831
合計	619,632	628,984

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産が大半を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループの収益の10%以上を占める顧客グループは、前連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた収益は184,164百万円(全セグメント)であります。当連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた収益は184,653百万円(全セグメント)であります。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (2016年 3 月31日)
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	24,536	23,843
預入期間が3ヶ月以内の預け金	129,406	145,531
現金及び現金同等物	153,942	169,375

6. 営業債権

営業債権の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (2016年 3 月31日)
売掛金	124,943	121,827
受取手形	11,706	12,554
ファイナンス・リース債権	787	1,380
控除：貸倒引当金	347	213
合計	137,089	135,549
流動資産	136,586	134,583
非流動資産	503	966

信用リスク管理、営業債権の公正価値は、注記「28. 金融商品」に記載しております。

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
商品及び製品	49,906	47,278
仕掛品	36,533	41,639
原材料	4,270	4,388
合計	90,709	93,306

費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額(継続事業)は、前連結会計年度において481,516百万円、当連結会計年度において486,683百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額(継続事業)は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1 日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1 日 至 2016年 3月31日)
評価減の金額	2,155	1,310

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
売却目的で保有する資産		
ソフトウェア	-	321
工具、器具及び備品	-	62
投資不動産	269	-
合計	269	383

前連結会計年度において、セグメントに属さない全社保有の遊休資産について売却の意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産に分類しております。

当連結会計年度において、セグメントに属さない全社保有の遊休資産269百万円について引き続き売却活動を実施しておりますが、分類から1年超過したことにより、売却目的で保有する資産からその他の非流動資産に分類しております。産業・ITシステムセグメントに属するソフトウェア等318百万円について売却の意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産に分類しております。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下の通りであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	合計
2014年4月1日	60,922	43,630	33,003	20,702	1,319	159,576
取得	189	540	496	-	9,704	10,930
売却又は処分	1,470	5,044	2,903	1	2	9,420
建設仮勘定からの振替	2,836	3,998	2,592	-	9,427	-
事業譲渡による減少	593	333	108	664	9	1,707
為替換算影響額	447	977	231	18	20	1,657
その他	2,820	2,217	123	1,351	27	6,538
2015年3月31日	59,511	41,552	33,189	18,667	1,579	154,498
取得	243	661	580	-	7,496	8,980
売却又は処分	595	2,037	1,872	1	3	4,507
建設仮勘定からの振替	1,655	2,416	2,565	-	6,636	-
為替換算影響額	381	577	222	4	11	1,195
その他	5	35	266	-	769	1,075
2016年3月31日	60,428	41,982	33,974	18,663	1,656	156,702

(2) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	合計
2014年4月1日	28,264	32,347	25,219	-	-	85,830
売却又は処分	1,392	4,879	2,818	-	-	9,089
減価償却費	2,287	3,203	2,431	-	-	7,920
減損損失	311	186	117	226	-	840
事業譲渡による減少	293	251	71	-	-	616
為替換算影響額	79	405	154	-	-	638
その他	1,429	860	176	226	-	2,692
2015年3月31日	27,828	30,150	24,855	-	-	82,833
売却又は処分	504	1,784	1,821	-	-	4,109
減価償却費	2,168	3,238	2,551	-	-	7,958
減損損失	16	19	69	-	-	104
為替換算影響額	121	309	175	-	-	605
その他	2	105	125	-	-	232
2016年3月31日	29,385	31,210	25,354	-	-	85,950

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	合計
2015年3月31日	31,683	11,402	8,334	18,667	1,579	71,665
2016年3月31日	31,043	10,771	8,620	18,663	1,656	70,752

所有権に対する制限がある有形固定資産はありません。

建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

減損損失の内容については、注記「21. 減損損失」に記載しております。

非継続事業の減損損失は、注記「24. 非継続事業」の「その他の収益・費用」に含まれております。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「33. コミットメント」に記載しております。

減価償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品
2015年3月31日	1	-	178
2016年3月31日	-	267	150

10. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下の通りであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	その他	合計
2014年4月1日	4,744	20,296	6,675	31,714
外部購入	-	1,648	158	1,807
内部開発	-	1,233	-	1,233
売却又は処分	-	881	20	901
事業譲渡による減少	458	92	147	697
為替換算影響額	-	15	111	126
その他	-	357	2	359
2015年3月31日	4,286	22,576	6,780	33,641
外部購入	-	1,018	16	1,034
内部開発	-	1,065	-	1,065
売却又は処分	60	1,693	51	1,804
為替換算影響額	-	39	49	88
その他	-	744	14	758
2016年3月31日	4,226	22,183	6,682	33,091

(2) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	その他	合計
2014年4月1日	-	14,733	3,426	18,159
売却又は処分	-	828	12	840
償却費	-	2,263	391	2,653
減損損失	-	70	11	81
事業譲渡による減少	-	80	5	85
為替換算影響額	-	7	67	73
その他	-	347	20	328
2015年3月31日	-	16,511	3,858	20,369
売却又は処分	-	1,389	4	1,393
償却費	-	2,131	372	2,503
減損損失	1,540	154	90	1,785
為替換算影響額	-	28	33	62
その他	-	427	14	441
2016年3月31日	1,540	16,952	4,269	22,761

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	その他	合計
2015年3月31日	4,286	6,064	2,921	13,271
2016年3月31日	2,686	5,231	2,413	10,330

所有権に対する制限がある無形資産はありません。

減損損失の内容については、注記「21. 減損損失」に記載しております。

非継続事業の減損損失は、注記「24. 非継続事業」の「その他の収益・費用」に含まれております。

償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,226百万円及び1,808百万円であり、ソフトウェアに計上しております。

(4)重要な無形資産

無形資産のうち、重要なものは、エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)(株)日立ハイテクサイエンスに商号変更)の株式取得により発生したものであります。

のれんの帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,286百万円及び2,686百万円であります。

無形資産の内容は本企業結合時に識別された技術や顧客との関係等であり、この帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,456百万円及び2,121百万円であります。

なお、無形資産については定額法により償却しており、残存償却期間は主として6年であります。

(5)のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当社グループにおける重要なのれんは、科学・医用システムセグメントに属する分析事業に全て配分しており、この帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,286百万円及び2,686百万円であります。

のれんが配分されている資金生成単位については、毎年、更に減損の兆候がある場合には都度、以下の通り減損テストを行っております。

資金生成単位である分析事業の回収可能価額は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営陣により承認された3ヶ年の計画に基づく見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値により算定しております。なお、3ヶ年の計画を超える期間における将来キャッシュ・フローの成長率はゼロと仮定しており、税引前の割引率は、同業他社の加重平均資本コストを基礎とし、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ6.0%を用いております。

減損テストに用いた主要な仮定である見積将来キャッシュ・フローの減少、又は、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度において1,540百万円の減損損失を認識しており、注記「21.減損損失」に記載しております。

11. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは以下の関連会社に対する投資について、持分法で会計処理しております。

名称	主要な事業の内容	セグメント	持分(%)	
			前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)	(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売、製品開発	先端産業部材	49.0	49.0
Chorus Call Asia(株)	ビデオ会議及び電話会議システムを用いた遠距離間会議用の電気通信サービス	産業・ITシステム	49.0	49.0

(注)要約財務情報については重要性が乏しいため記載を省略しております。

12. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2014年4月1日	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	連結範囲の 変更他(注)	2015年3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	3,071	691	-	58	3,704
減価償却費及び償却費	1,244	719	-	9	1,954
減損損失	-	910	-	-	910
未払費用	4,429	507	-	45	4,981
退職給付に係る負債	16,889	98	682	902	15,206
繰越欠損金	59	41	-	6	24
その他	4,071	1,638	104	517	3,055
繰延税金資産合計	29,762	1,050	578	401	29,835
繰延税金負債					
圧縮記帳	819	95	-	-	724
FVTOCIの金融資産	3,191	-	254	37	3,408
その他	1,313	17	-	53	1,383
繰延税金負債合計	5,323	78	254	16	5,515

(注) 外貨換算差額及び非継続事業に係る増減等は、連結範囲の変更他に含めております。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	連結範囲の 変更他(注1)	2016年3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	3,704	458	-	37	3,209
減価償却費及び償却費	1,954	78	-	21	2,053
減損損失	910	910	-	-	-
未払費用	4,981	440	-	20	4,521
退職給付に係る負債 (注2)	15,206	2,667	2,474	436	14,577
繰越欠損金	24	15	-	2	8
その他	3,055	378	528	95	2,054
繰延税金資産合計	29,835	4,789	1,946	569	26,421
繰延税金負債					
圧縮記帳	724	138	-	-	586
FVTOCIの金融資産	3,408	-	588	16	2,805
その他	1,383	27	-	1	1,357
繰延税金負債合計	5,515	165	588	15	4,747

(注1) 外貨換算差額等は、連結範囲の変更他に含めております。

(注2) 確定拠出年金制度への移行に伴う資産未移換額は、「退職給付に係る負債」に含めております。

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。但し、認識可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産	24,454	21,761
繰延税金負債	135	87

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	9,022	9,831
繰越欠損金	15,327	4,885
合計	24,348	14,716

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	1,934	-
4年目	3,056	-
5年目以降	10,337	4,885
合計	15,327	4,885

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ36,052百万円及び37,469百万円であります。これらは、当社グループが一時的差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
当期税金費用	14,182	7,951
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	1,241	3,043
繰延税金資産の回収可能性の評価	1,492	741
税率の変更	1,605	840
繰延税金費用合計	1,128	4,624
法人所得税費用合計	13,053	12,575

当連結会計年度において、当社は、子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツを吸収合併した結果、前連結会計年度において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金を引き継いでおります。当該繰越欠損金は、当期税金費用の減額のために使用しており、その便益の額は3,332百万円であります。

(5) 法定実効税率の調整

法定実効税率と継続事業における実際負担税率との調整は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
損金算入できない費用	1.2%	0.7%
税額控除	7.2%	4.6%
海外子会社の適用税率との差異	1.4%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.6%	1.7%
繰延税金資産の回収可能性の判断 の変更	3.3%	1.5%
子会社合併に伴う影響額	-	6.1%
その他	0.4%	0.6%
実際負担税率	28.9%	25.9%

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率はそれぞれ35.6%及び33.1%であります。但し、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されます。なお、当社及び国内子会社において、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更しております。

13. 営業債務

営業債務の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (2016年 3 月31日)
買掛金	121,416	109,432
支払手形	222	-
電子記録債務	-	543
合計	121,637	109,975

流動性リスク管理、営業債務の公正価値は、注記「28. 金融商品」に記載しております。

14. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
前連結会計年度(2015年 3 月31日)	734	3,147	3,881
期中増加額	10	1,931	1,940
期中減少額(目的使用)	3	2,272	2,275
期中減少額(戻入)	-	131	131
割引計算の期間利息費用	17	-	17
為替換算影響額	9	144	153
当連結会計年度(2016年 3 月31日)	748	2,531	3,279
流動負債	28	1,784	1,812
非流動負債	721	747	1,467

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、第三者の見積りに基づき算出した将来支出の見積額に基づき計上しております。これらの費用は、主に 1 年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金

当社グループ製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。これらの費用は、保証期間(主に 3 年以内)にわたって使用されます。

15. 退職後給付

当社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、従来より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、2015年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、一部の海外子会社では確定給付型の制度および確定拠出型の制度を設けております。なお、確定給付企業年金の一部にキャッシュ・バランスプランを採用しております。

2015年10月1日の確定拠出年金制度への移行に伴い、当年度において退職給付制度移行益を計上しております。

資産移換は4年間で行う予定であり、未移換額は連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めております。

連結キャッシュ・フロー計算書では退職給付に係る負債の減少と未移換額に係るその他の金融負債の増加を純額して「退職給付に係る負債の増減」に含めております。

確定給付制度における給付額は、勤務した各年に稼得したポイントや退職時の支給率、勤務年数、退職前の最終平均給与、その他の条件に基づき設定されております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

積立型の確定給付制度は、法令に従い、当社と法的に分離された年金基金により運営されております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。なお、確定給付企業年金法に基づき、将来にわたる年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うと共に、掛金拠出額の再計算を行っております。

当社は、将来にわたり年金基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っております。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直しております。

退職一時金制度は、退職者に対して一時金を支給するもので、当社が直接退職者への支給義務を負っております。

これらの確定給付制度により、当社グループは数理計算上のリスクに晒されております。

当社グループは翌連結会計年度に、2,402百万円の掛金を拠出する予定です。

確定拠出制度は、加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であります。給付は受託機関が行うものであり、当社の義務は掛金の拠出に限定されます。

(1) 確定給付制度

確定給付制度負債(資産)の純額

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下の通りであります。なお、確定給付制度資産として認識した金額は、連結財政状態計算書上のその他の非流動資産に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	確定給付制度債務 の現在価値	制度資産 の公正価値	確定給付制度負債 (資産)の純額
2014年3月31日	127,082	77,545	49,537
純損益に認識した金額			
継続事業			
勤務費用	4,788	-	4,788
利息費用(収益)	1,629	1,083	546
非継続事業			
勤務費用	187	-	187
利息費用(収益)	76	52	24
合計	6,680	1,135	5,545
その他の包括利益に認識した金額 再測定			
人口統計上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	201	-	201
財務上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	4,693	-	4,693
実績の修正により生じた 数理計算上の差異	1,284	-	1,284
制度資産に係る収益 (利息収益を除く)	-	6,776	6,776
合計	6,177	6,776	599
その他			
事業主からの掛金拠出	-	8,824	8,824
給付の支払	5,791	4,338	1,453
事業譲渡による減少	1,779	1,274	505
為替換算影響額	1,181	910	271
合計	6,388	4,122	10,510
2015年3月31日	133,550	89,578	43,972
純損益に認識した金額			
継続事業			
勤務費用	4,499	-	4,499
利息費用(収益)	1,326	983	343
退職給付制度移行益	3,799	-	3,799
合計	2,026	983	1,043
その他の包括利益に認識した金額 再測定			
人口統計上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	528	-	528
財務上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	6,106	-	6,106
実績の修正により生じた 数理計算上の差異	1,274	-	1,274
制度資産に係る収益 (利息収益を除く)	-	1,517	1,517
合計	7,909	1,517	9,425
その他			
事業主からの掛金拠出	-	3,293	3,293
給付の支払	5,876	3,590	2,286
確定拠出年金制度への 移行に伴う資産移換額	15,608	-	15,608
為替換算影響額	719	448	271
合計	22,203	746	21,457
2016年3月31日	121,282	88,299	32,983

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上、行われております。制度資産への拠出は、既に提供された勤務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社では連結会計年度末時点の給付債務の積立不足額を積み立てるため、現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の制度資産運用は、年金受給者(将来の年金受給者を含む)に対する給付を確保するとともに、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産のリスクやリターンを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成(以下、政策アセットミックス)を策定し、運用受託機関の選定、資産配分状況のモニタリング等により資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。当社の目標とする資産別配分比率は株式19%、債券38%及びその他43%であります。

制度資産の主な内訳

制度資産の主な分類ごとの内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	849	-	849
株式	3,547	-	3,547
債券	150	3,092	3,242
ヘッジファンド	-	23,684	23,684
証券化商品	-	1,907	1,907
生保一般勘定	-	1,531	1,531
合同運用投資(注)	-	48,549	48,549
その他	3,835	2,434	6,268
合計	8,381	81,197	89,578

(注) 合同運用投資は、上場株式が40%、国債が21%、その他の債券が25%、その他の資産が14%を占めております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	709	-	709
株式	3,005	-	3,005
債券	1,100	1,729	2,829
ヘッジファンド	-	25,746	25,746
証券化商品	-	1,696	1,696
生保一般勘定	-	1,594	1,594
合同運用投資(注)	-	46,834	46,834
その他	116	5,771	5,887
合計	4,930	83,369	88,299

(注) 合同運用投資は、上場株式が35%、国債が25%、その他の債券が22%、その他の資産が18%を占めております。

数理計算上の仮定

報告期間の末日における主要な数理計算上の仮定は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (2016年 3 月31日)
割引率	1.1%	0.6%

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ14.3年及び14.0年であります。

確定給付制度債務の感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、その他全ての変数が一定であることを前提に、割引率が0.5%増加又は減少した場合における確定給付制度債務への影響額は、以下の通りであります。なお、実際はその他変数の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)		当連結会計年度 (2016年 3 月31日)	
	0.5%増加	0.5%減少	0.5%増加	0.5%減少
割引率	9,119	10,061	7,903	7,382

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額(継続事業)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ502百万円及び892百万円であります。

16. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
発行可能株式総数		
期首残高	350,000,000	350,000,000
期中増減	-	-
期末残高	350,000,000	350,000,000
発行済株式総数		
期首残高	137,738,730	137,738,730
期中増減	-	-
期末残高	137,738,730	137,738,730
自己株式数		
期首残高	203,551	206,223
期中増減(注3)	2,672	1,989
期末残高	206,223	208,212

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっております。

(注3) 前連結会計年度の期中増減2,672株は、単元未満株式の買取り2,712株、売渡し40株によるものであります。
当連結会計年度の期中増減1,989株は、単元未満株式の買取り1,989株によるものであります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は資本準備金であります。

資本準備金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

利益剰余金の内容は以下の項目に区分されます。

利益準備金

会社法では、配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議により、利益準備金を取り崩すことができます。

その他の利益剰余金

その他の利益剰余金は、当社グループの稼得した未処分の留保利益であります。

(4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額

FVTOCIの金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を当社グループの表示通貨へ換算する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ金融商品の公正価値の正味変動額のうち、有効と認められる部分であります。

17. 配当金

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	20.00	2014年9月30日	2014年11月28日
2015年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年3月31日	2015年6月3日
2015年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年9月30日	2015年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	2016年3月31日	2016年6月3日

18. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
人件費	41,208	42,211
研究開発費	15,500	16,097
減価償却費及び無形資産償却費	3,677	4,511
その他	27,871	31,126
合計	88,257	93,945

19. 人件費

人件費(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
報酬及び給料	60,258	61,149
賞与	20,002	20,810
退職給付費用	5,836	5,734
法定福利費及び福利厚生費	11,293	12,078
割増退職金	437	978
合計	97,825	100,750

(注)人件費は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

20. 研究開発費

研究開発費(継続事業)は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
研究開発費	19,556	20,163

(注)研究開発費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

21. 減損損失

減損損失(継続事業)を認識した資産の種類別内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
有形固定資産	237	104
無形資産	30	1,785
投資不動産	354	-
その他	55	-
合計	677	1,889

減損損失は「その他の費用」に計上しております。

減損損失のセグメント別内訳は、注記「4.セグメント情報」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な減損損失は、以下の通りであります。

前連結会計年度において電子デバイスシステムセグメント及び科学・医用システムセグメントに属するデモセンターについて、閉鎖を決定したため、投資不動産の帳簿価額を減額し、354百万円を減損損失として認識しております。当該資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値により測定しております。

当連結会計年度において科学・医用システムセグメントに属する分析事業に全て配分されたのれんについて、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、1,540百万円の減損損失を認識しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

22. その他の収益及び費用

その他の収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
退職給付制度移行益(注 1)	-	3,799
貸倒引当金戻入額	165	132
有形固定資産、無形資産の売却益(注 2)	82	412
その他	335	627
合計	582	4,969

(注 1)退職給付制度移行益の内容については、注記「15.退職後給付」に記載しております。

(注 2)売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

その他の費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
減損損失(注)	677	1,889
有形固定資産、無形資産の除売却損	617	324
その他	65	447
合計	1,358	2,660

(注)減損損失の内容については、注記「21.減損損失」に記載しております。

23. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息(継続事業)は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	209	288
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	10	24
合計	219	312

支払利息を除く金融費用(継続事業)の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	8	32
為替差損	2,276	1,278
その他	98	201
合計	2,382	1,510

24. 非繼續事業

当社グループは、2014年9月5日開催の取締役会においてチップマウンタ事業からの撤退を決議し、また同年12月22日開催の取締役会において、ボンディング装置事業の株TYホールディングスへの譲渡を決議しました。

以上の結果、報告セグメントにおいて電子デバイスシステムに含めており、上記二事業から構成されていた実装システムセグメントについて、前連結会計年度において、非継続事業に分類しております。

なお、上記事業撤退並びに事業譲渡については、2015年3月末までに実行・完了しております。

非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
売上収益	18,714	-
売上原価	14,313	-
売上総利益	4,401	-
販売費及び一般管理費	3,948	-
その他の収益・費用(注)	1,855	-
営業損失	1,402	-
金融収益・費用	0	-
受取利息及び支払利息調整後税引前当期損失	1,402	-
受取・支払利息	0	-
非継続事業税引前当期損失	1,402	-
法人所得税費用	397	-
非継続事業当期損失	1,005	-

(注)前連結会計年度におけるその他の収益・費用には、以下が含まれております。

①チップマウンタ事業からの撤退を決議したことに伴う有形固定資産の減損損失	603百万円
--------------------------------------	--------

// 無形資産の減損損失 51 //

合計	653	"
----	-----	---

）ボンディング装置事業を(株)ＴＹホールディングスへ事業譲渡したことによる譲渡損 53百万円

非継続事業のキャッシュ・フローの分析

非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	943	-
投資活動に関するキャッシュ・フロー(注 1・2)	1,240	-
財務活動に関するキャッシュ・フロー	-	-
合計	2,182	-

(注1) 前連結会計年度における投資活動に関するキャッシュ・フローには、(株)TYホールディングスへの事業譲渡による収入1,453百万円が含まれております。

(注2)上記事業譲渡に伴い減少した資産及び負債の内訳は以下の通りであります。

流動資產	2,287	百萬元
非流動資產	1,725	"
資產合計	4,012	"
流動負債	2,022	"
非流動負債	507	"
負債合計	2,529	"

25. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失(百万円)		
継続事業	32,098	35,989
非継続事業	1,005	-
合計	31,093	35,989
基本的加重平均普通株式数(株)	137,533,902	137,531,377
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は 当期損失(円)		
継続事業	233.38	261.68
非継続事業	7.30	-
合計	226.08	261.68

(注)希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失と同一であります。

26. その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益の各内訳項目ごとの当期発生額及び組替調整額、並びに税効果額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		
当期発生額	1,699	1,340
税効果調整前	1,699	1,340
税効果額	254	588
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,445	752
確定給付制度の再測定		
当期発生額	599	9,425
税効果調整前	599	9,425
税効果額	682	2,474
確定給付制度の再測定	82	6,951
純損益に組み替えられない項目合計	1,363	7,704
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	4,050	3,157
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		
当期発生額	3,071	137
組替調整額	2,698	1,523
税効果調整前	372	1,660
税効果額	104	528
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	268	1,132
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	3,781	2,025
その他の包括利益	5,144	9,729

27. 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	51	56

28. 金融商品

(1) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブ取引については、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが為替相場変動リスクをヘッジする目的で行っている為替予約取引については、取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

顧客の信用リスクについては、当社の業務基準に則り、取引の可否、信用限度及び取引条件を決定しております。また、担保取得等の保全措置も講じております。債権計上後は営業部門と管理部門で取引状況を共有し、入金期日を管理しております。さらに、定期的に信用調査を実施し、取引継続の可否、信用限度及び取引条件の適否を審査しております。余剰資金の運用は、原則として発行体格付が投資適格以上の債券での運用、または金融機関等への預金・預け金に限定しております。為替予約取引は、原則として国際的に認知されたA格以上の金融機関と取引を行っております。また、複数の金融機関と取引を行うことで、重要な信用リスクの集中を防いでおります。政策的な目的のために保有している株式等は定期的にその保有目的及び発行体の財務状況を確認しております。

保証債務を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注記「34. 偶発事象」に記載している保証債務残高であります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、期日到来前で減損していない金融資産については、全額回収可能と考えております。

期日が経過しているが、減損していない営業債権の年齢分析は、以下の通りであります。なお、これらの金額には、保険の付保又は担保の取得等により回収が見込まれる金額を含んでおります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
期日経過1ヶ月以内	4,453	2,344
期日経過1ヶ月超3ヶ月以内	559	573
期日経過3ヶ月超1年以内	319	143
期日経過1年超	-	-
合計	5,331	3,060

なお、営業債権については、信用補完として受け入れた保証金を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,593百万円及び2,572百万円保有しております。

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
期首残高	616	347
期中増加額	72	66
期中減少額(目的使用)	105	0
期中減少額(戻入)	237	198
為替換算影響額	1	2
その他	-	-
期末残高	347	213

なお、顧客の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した営業債権は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ394百万円及び356百万円であり、これに対してそれぞれ317百万円及び203百万円の貸倒引当金を計上しております。

金融資産の移転

当社グループは、一部の受取手形を手形の期日前に裏書き又は割り引いております。受取手形を裏書き又は割り引いた後に、当該手形が不渡りとなれば、当社グループは裏書きした取引先又は割り引いた銀行等からその手形の買戻しを要求されます。従って、裏書き又は割り引いた手形については、引き続き受取手形の期日まで受取手形として認識し、営業債権に含めて表示しております。また、裏書又は割引により入金した金額をその他の金融負債(借入金)として表示しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における裏書手形及び割引手形並びにこれに関連するその他の金融負債(借入金)は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (2016年 3 月31日)
裏書手形及び割引手形	29	-
その他の金融負債(借入金)	29	-

(3)流動性リスク管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性維持及び機動的・効率的な資金の確保を、財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図ると共に、当社グループの資金管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループの資金管理の効率改善に努めております。

非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	121,637	121,637	121,557	80	-
その他の金融負債	12,792	12,792	12,596	195	1
合計	134,429	134,429	134,153	275	1

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	109,975	109,975	109,921	54	-
その他の金融負債	23,473	23,473	16,435	7,038	0
合計	133,448	133,448	126,355	7,092	0

なお、上表に含まれていない保証債務が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ193百万円及び133百万円あります。

デリバティブ

デリバティブの期日別内訳は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	208	-	-	208
	支出	1,698	-	-	1,698

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	1,000	-	-	1,000
	支出	59	-	-	59

(4)市場リスク管理

為替変動リスク

当社グループは、外貨建の貨幣性資産及び負債を保有しており、外国為替相場変動リスクに晒されております。外国為替相場変動リスクについては、適宜通貨ごとに将来キャッシュ・フローの純額を決済期日ごとに測定し、この範囲内にて主に為替予約契約を締結することにより、外貨建貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。また、為替予約の期間は概ね1年以内であります。

当社は、「リスク管理方針」等の社内管理規程に基づいた為替予約取引を行っており、為替予約取引、外貨建の貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引のポジション状況について、定期的に最高財務責任者へ報告を行っております。

また、当社の子会社も、当社同様に「リスク管理方針」等の社内管理規程に基づいた為替予約取引を行っており、そのポジション状況について、定期的に当社財務部が報告を受け、社内管理規程に沿った運用がなされているか確認しております。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品について、その他全ての変数が一定であることを前提に、当社グループの機能通貨が、機能通貨以外の通貨に対して１％高くなった場合における継続事業税引前当期利益及びその他の包括利益(税効果調整前)への影響額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
継続事業税引前当期利益		
米ドル	7	1
ユーロ	0	4
人民元	20	23
その他	1	5
その他の包括利益		
米ドル	104	136
ユーロ	8	12
人民元	0	3
その他	5	14

株価変動リスク

当社グループは、事業推進目的で資本性金融商品(株式、出資金)を保有しており、株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

株価感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する市場価格のある資本性金融商品について、その他全ての変数が一定であることを前提に、株価が10％高くなった場合におけるその他の包括利益(税効果調整前)への影響額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
その他の包括利益	1,150	1,067

(5) 公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	153,942	153,942	169,375	169,375
営業債権	136,586	136,586	134,583	134,583
有価証券及びその他の金融資産	21,421	21,421	5,366	5,366
有価証券	2,001	2,001	-	-
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	12,500	12,500	-	-
未収入金	6,874	6,874	5,305	5,305
貸付金	47	47	61	61
非流動資産				
営業債権	503	503	966	966
有価証券及びその他の金融資産	2,311	2,311	2,234	2,234
有価証券及びその他の投資	1,904	1,904	1,867	1,867
貸付金	407	407	367	367
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	208	208	1,000	1,000
その他の金融資産(デリバティブ)	208	208	1,000	1,000
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	995	995	914	914
その他の投資	995	995	914	914
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	11,705	11,705	10,829	10,829
有価証券	11,705	11,705	10,829	10,829
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	121,637	121,637	109,975	109,975
その他の金融負債	12,596	12,596	16,435	16,435
借入金	29	29	-	-
リース債務	126	126	181	181
預り金	3,466	3,466	3,332	3,332
未払金	8,975	8,975	12,922	12,922
非流動負債				
その他の金融負債	196	196	7,038	7,038
リース債務	196	196	248	248
未払金	-	-	6,790	6,790
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	1,698	1,698	59	59

公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

)現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

)営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

)償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金、短期貸付金及び短期借入金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引く方法により測定しております。

)公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

以下「公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1...同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2...レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3...重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、市場価格を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。当社グループは、為替予約取引のみ行っており、それらはレベル2に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	-	-	995	995
その他の金融資産(デリバティブ)	-	208	-	208
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	11,500	-	205	11,705
資産合計	11,500	208	1,200	12,908
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	1,698	-	1,698
負債合計	-	1,698	-	1,698

当連結会計年度(2016年 3月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	-	-	914	914
その他の金融資産(デリバティブ)	-	1,000	-	1,000
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	10,672	-	157	10,829
資産合計	10,672	1,000	1,071	12,743
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	59	-	59
負債合計	-	59	-	59

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	939	116	1,055	995	205	1,200
利得又は損失()合計	8	14	6	32	75	107
純損益	8	-	8	32	-	32
その他の包括利益	-	14	14	-	75	75
取得	230	81	311	150	45	196
売却・処分	241	11	253	181	9	190
為替換算影響額	75	3	79	19	8	27
その他	-	2	2	0	-	0
期末残高	995	205	1,200	914	157	1,071

純損益に認識した利得又は損失()は、連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失()合計のうち、連結会計年度末において保有する金融資産に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ 7百万円及び 32百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失()は、連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

(6)FVTOCIの金融資産

当社グループでは、取引関係の緊密化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、FVTOCIの金融資産に指定しております。

主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄ごとの公正価値は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2015年 3月31日)

(単位：百万円)	
銘柄	金額
日立キャピタル(株)	5,905
(株)堀場製作所	2,369
信越化学工業(株)	1,092
(株)小松製作所	950
アイカ工業(株)	518
(株)SCREENホールディングス	183
(株)エンプラス	159
山陽特殊製鋼(株)	107

当連結会計年度(2016年 3月31日)

(単位：百万円)	
銘柄	金額
日立キャピタル(株)	5,698
(株)堀場製作所	2,165
信越化学工業(株)	810
(株)小松製作所	770
デクセリアルズ(株)	487
アイカ工業(株)	437
(株)エンプラス	137
山陽特殊製鋼(株)	109

FVTOCIの金融資産の認識の中止

一部のFVTOCIの金融資産について、取引関係の見直し等により売却しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却により認識を中止したFVTOCIの金融資産は、以下の通りであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
売却日時点の公正価値	11	263
累積利得又は損失()	4	3

上記に伴い、その他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えた累積利得又は損失()は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2百万円及び5百万円であります。

受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
期中に認識を中止した投資	-	5
期末日現在で保有している投資	209	283
合計	209	288

(7)デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、外貨建確定約定及び予定取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した為替予約取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの効果が有効でないため、又はヘッジの有効性の評価から除外されたために、純損益で認識した金額はありません。

ヘッジに指定されないデリバティブ

当社グループは、外貨建貨幣性資産及び負債に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しております。この為替予約取引にはヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て純損益として認識しております。

ヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)			当連結会計年度 (2016年 3 月31日)		
	契約額等	うち 1 年超	公正価値	契約額等	うち 1 年超	公正価値
為替予約取引						
売建						
米ドル	13,021	-	992	14,524	-	644
ユーロ	1,366	-	71	1,379	-	22
その他	1,010	-	35	2,053	-	59
買建						
米ドル	3,579	-	33	365	-	11
ユーロ	488	-	22	138	-	5
その他	492	-	2	937	-	3
合計	19,957	-	943	19,396	-	717

(8)資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加え、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として、資本を管理しております。

当社は資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしております。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率は、それぞれ56.2%及び60.4%であります。

なお、会社法等の一般的な規制を除いて、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

29. リース

(1) 借主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース契約に基づき、主に工具、器具及び備品を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料総額及びその現在価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	将来最低支払リース料総額		将来最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	135	191	126	181
1年超5年以内	204	258	195	248
5年超	1	0	1	0
合計	339	449	321	429
金融費用等控除額	18	21	-	-
将来最低支払リース料 総額の現在価値	321	429	321	429

当社及び一部の子会社は、オペレーティング・リース契約に基づき、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	874	1,002
1年超5年以内	1,881	1,901
5年超	768	442
合計	3,522	3,345

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースに係る最低支払リース料総額(継続事業)は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
最低支払リース料総額	4,913	5,245

(注)最低支払リース料総額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 貸主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース契約に基づき、主に工具、器具及び備品を賃貸しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースに係る将来最低受取リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	284	414
1年超5年以内	464	870
5年超	39	96
合計	787	1,380

30. 主要な子会社

当社グループの連結財務諸表には以下の主要な子会社の財務諸表が含まれております。

名称	住所	主要な事業の内容	持分(%)	
			前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(株)日立ハイテク ソリューションズ	東京都中央区	産業・ITシステム	100.0	100.0
(株)日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	先端産業部材	100.0	100.0
(株)日立ハイテク フィールディング	東京都新宿区	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100.0	100.0
(株)日立ハイテク ファインシステムズ	埼玉県児玉郡 上里町	ファインテックシステム	100.0	100.0
(株)日立ハイテク マニファクチャ& サービス	茨城県 ひたちなか市	電子デバイスシステム 科学・医用システム	100.0	100.0
(株)日立ハイテク サイエンス	東京都港区	科学・医用システム	100.0	100.0
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High- Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦 共和国	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High- Technologies (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール 共和国	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High- Technologies (Thailand)Ltd.(注)	タイ王国	産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0
日立高新技术(上海) 国际贸易有限公司	中華人民 共和国	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0
日立高科技香港 有限公司	中華人民 共和国	産業・ITシステム 先端産業部材	100.0	100.0

(注)Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.は、Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte.Ltd.の100%出資子会社であります。

31. 関連当事者

(1) 親会社

名称	主要な事業の内容	現在地	被所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(株)日立製作所	電気機械器具の製造及び販売	東京都千代田区	51.8	51.8

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との重要な取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	各種情報機器、電力関連部品等の販売	19,955	営業債権 11,416 前受金 112
		資金の預入	16,914	預け金 (3ヶ月超含む) 129,053
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引等	36,152	営業債務 15,793
	Hitachi Europe Ltd.	資金の預入	619	預け金 7,649

(注1) ファクタリング取引等を除く取引金額は消費税等を含まず、ファクタリング取引等の取引金額及び未決済残高は消費税等を含んでおります。

(注2) 資金の預入・払戻しは日々行われており、取引金額は前連結会計年度末との差引き金額を表しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	各種情報機器、電力関連部品等の販売	13,796	営業債権 9,446 前受金 2,087
		資金の預入	7,398	預け金 (3ヶ月超含む) 136,451
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引等	36,737	営業債務 6,290
	Hitachi Europe Ltd.	資金の預入	43	預け金 7,691

(注1) ファクタリング取引等を除く取引金額は消費税等を含まず、ファクタリング取引等の取引金額及び未決済残高は消費税等を含んでおります。

(注2) 資金の預入・払戻しは日々行われており、取引金額は前連結会計年度末との差引き金額を表しております。

(3) 経営幹部に対する報酬

各年度の経営幹部に対する報酬は、以下の通りであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
短期従業員給付	640	595

32. 担保

債務の担保に供している資産及び対応する債務は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券及びその他の金融資産	363	311
対応する債務		
営業債務	21	56

(注1)担保に供している資産のうち、譲受人が担保を売却又は再担保に供する権利を有するものではありません。

(注2)前連結会計年度における担保に供している資産のうち、有価証券及びその他の金融資産334百万円は同額が保証極度額となります。

当連結会計年度における担保に供している資産のうち、有価証券及びその他の金融資産288百万円は公正価値で測定しており、取得金額353百万円が保証極度額となります。

33. コミットメント

決算日後の資産の取得に係るコミットメントは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産の取得	794	1,037

34. 偶発事象

(1) 偶発債務

当社グループは、当社グループ従業員の住宅ローンについて、金融機関に対して以下の通り保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
従業員に対する保証	193	133
合計	193	133

(2) 偶発資産

該当事項はありません。

(3) 訴訟等

当社グループは事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社グループの経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

35. 後発事象

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	150,595	314,062	459,148	628,984
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,921	22,330	35,988	48,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	7,719	16,929	27,290	35,989
基本的 1 株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	56.12	123.09	198.43	261.68

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益 (円)	56.12	66.97	75.34	63.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年 3月31日)	当事業年度 (2016年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309	2,586
受取手形	3,296	2,220
電子記録債権	4,359	4,615
売掛金	¹ 91,311	¹ 88,044
有価証券	2,020	-
商品及び製品	23,682	21,197
仕掛品	29,231	35,328
原材料	2,652	3,080
前渡金	2,801	4,020
前払費用	60	30
繰延税金資産	4,719	3,966
短期貸付金	¹ 30,008	^{1, 2} 15,895
関係会社預け金	129,053	136,451
その他	¹ 11,112	^{1, 2} 11,613
貸倒引当金	16,755	5,319
流動資産合計	319,857	323,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,907	22,108
構築物	690	674
機械及び装置	6,207	6,423
車両運搬具	96	79
工具、器具及び備品	6,175	6,683
土地	17,217	16,288
建設仮勘定	1,096	1,202
有形固定資産合計	54,388	53,458
無形固定資産		
特許権	4	5
ソフトウェア	3,955	3,735
その他	44	29
無形固定資産合計	4,003	3,768
投資その他の資産		
投資有価証券	² 11,482	² 10,657
関係会社株式	15,510	15,510
出資金	81	81
関係会社出資金	2,385	2,385
長期貸付金	² 242	² 225
従業員に対する長期貸付金	35	16
固定化営業債権	³ 130	³ 110
長期前払費用	34	4,945
繰延税金資産	4,882	2,772
その他	² 1,844	² 1,822
貸倒引当金	301	292
投資その他の資産合計	36,324	38,231
固定資産合計	94,714	95,458
資産合計	414,571	419,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年 3 月31日)	当事業年度 (2016年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	-
電子記録債務	-	542
買掛金	1 86,709	1 77,110
未払金	1 6,708	1 9,165
未払費用	12,066	11,706
未払法人税等	6,853	345
前受金	7,774	8,427
預り金	1 38,744	1 34,854
1年内返還予定の預り保証金	639	616
その他	1,373	26
流動負債合計	160,877	142,791
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	47	44
退職給付引当金	14,908	9,336
資産除去債務	411	421
その他	0	4,398
固定負債合計	15,366	14,198
負債合計	176,243	156,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,499	1,307
別途積立金	157,995	174,295
繰越利益剰余金	27,377	34,733
利益剰余金合計	188,255	211,719
自己株式	343	349
株主資本合計	231,596	255,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,140	6,512
繰延ヘッジ損益	539	495
土地再評価差額金	131	134
評価・換算差額等合計	6,733	7,141
純資産合計	238,328	262,194
負債純資産合計	414,571	419,183

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
売上高	1 411,158	1 387,911
売上原価	1, 2 323,731	1, 2 302,426
売上総利益	87,426	85,485
販売費及び一般管理費	1, 3 56,224	1, 3 57,287
営業利益	31,203	28,198
営業外収益		
受取利息	1 373	1 354
有価証券利息	40	23
受取配当金	1 5,991	1 8,060
関係会社貸倒引当金戻入額	-	527
雑収入	1 838	1 288
営業外収益合計	7,242	9,252
営業外費用		
支払利息	1 148	1 250
為替差損	1,975	951
固定資産処分損	1 499	1 173
関係会社貸倒引当金繰入額	1,779	-
雑損失	1 32	1 300
営業外費用合計	4,433	1,675
経常利益	34,011	35,775
特別利益		
退職給付制度移行益	-	647
抱合せ株式消滅差益	-	5 568
固定資産売却益	-	386
投資有価証券売却益	0	93
事業譲渡益	892	-
特別利益合計	893	1,693
特別損失		
関係会社債権放棄損	-	6 546
投資有価証券評価損	-	214
減損損失	821	102
投資有価証券売却損	-	9
事業構造改善費用	4 226	-
特別損失合計	1,047	870
税引前当期純利益	33,856	36,598
法人税、住民税及び事業税	9,636	2,984
法人税等調整額	1,563	3,273
法人税等合計	8,072	6,257
当期純利益	25,784	30,341

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385	1,479	151,095	13,801	167,760
当期変動額					
剰余金の配当				5,501	5,501
固定資産圧縮積立金の積立		72		72	-
固定資産圧縮積立金の取崩		53		53	-
土地再評価差額金の取崩				212	212
別途積立金の積立			6,900	6,900	-
当期純利益				25,784	25,784
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	19	6,900	13,575	20,495
当期末残高	1,385	1,499	157,995	27,377	188,255

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	334	211,109	5,731	366	337	5,701	216,810
当期変動額							
剰余金の配当		5,501				-	5,501
固定資産圧縮積立金の積立		-				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
土地再評価差額金の取崩		212			212	212	-
別途積立金の積立		-				-	-
当期純利益		25,784				-	25,784
自己株式の取得	8	8				-	8
自己株式の処分	0	0				-	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	1,410	173	6	1,243	1,243
当期変動額合計	8	20,487	1,410	173	206	1,031	21,518
当期末残高	343	231,596	7,140	539	131	6,733	238,328

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,385	1,499	157,995	27,377	188,255
当期変動額					
剰余金の配当				6,877	6,877
固定資産圧縮積立金の積立		32		32	-
固定資産圧縮積立金の取崩		224		224	-
土地再評価差額金の取崩					-
別途積立金の積立			16,300	16,300	-
当期純利益				30,341	30,341
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	192	16,300	7,356	23,464
当期末残高	1,385	1,307	174,295	34,733	211,719

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	343	231,596	7,140	539	131	6,733	238,328
当期変動額							
剰余金の配当		6,877				-	6,877
固定資産圧縮積立金の積立		-				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
土地再評価差額金の取崩		-				-	-
別途積立金の積立		-				-	-
当期純利益		30,341				-	30,341
自己株式の取得	6	6				-	6
自己株式の処分		-				-	-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	629	1,034	3	408	408
当期変動額合計	6	23,458	629	1,034	3	408	23,866
当期末残高	349	255,053	6,512	495	134	7,141	262,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用

発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3)ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	75,731百万円	55,587百万円
短期金銭債務	55,533 "	51,675 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下の通りであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期貸付金(注)	-	17百万円
投資有価証券(注)	81百万円	81 "
長期貸付金(注)	242 "	225 "
その他(注)	11 "	31 "

(注)上記担保資産は同額が保証極度額となります。

3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

4 債務の保証は以下の通りであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
㈱日立ハイテックマテリアルズ (買入債務保証)	917百万円	450百万円
従業員 (住宅ローン)	135 "	95 "
㈱日立ハイテックインスツルメンツ (買入債務保証)	111 "	-
合計	1,163 "	545百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当事業年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
売上高	174,704百万円	163,415百万円
仕入高	92,098 "	79,764 "
営業取引以外の取引高	25,472 "	25,598 "

- 2 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。

3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。

主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当事業年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
給料手当	8,678百万円	10,169百万円
退職給付費用	3,120 "	2,561 "
減価償却費	2,518 "	2,357 "
業務委託費	7,754 "	8,276 "
研究開発費	14,206 "	14,765 "

4 事業構造改善費用

前事業年度(自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の実行に伴い発生した減損損失であります。

5 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)

抱合せ株式消滅差益は、当社の連結子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツを吸収合併したことにより計上したものであります。

6 関係会社債権放棄損

当事業年度(自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)

関係会社債権放棄損は、当社の連結子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツの吸収合併にあたり、同社への短期貸付金の債権放棄を行うことにより計上した債権放棄損と、短期貸付金に対して設定した貸倒引当金を戻入れたことにより計上した戻入益を純額したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年 3 月31日)	当事業年度 (2016年 3 月31日)
子会社株式	15,314	15,314
関連会社株式	196	196
計	15,510	15,510

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (2015年 3 月31日)	当事業年度 (2016年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,405百万円	1,747百万円
未払賞与	1,609 "	1,525 "
未払事業税否認額	554 "	101 "
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	- "	905 "
売上原価未払計上否認額	498 "	254 "
たな卸資産評価減	1,366 "	1,109 "
繰延ヘッジ損益	266 "	- "
その他	579 "	562 "
繰延税金資産小計	10,277 "	6,203 "
評価性引当金	5,552 "	1,885 "
繰延税金資産合計	4,725 "	4,318 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	- "	131 "
繰延ヘッジ損益	- "	221 "
その他有価証券評価差額金	6 "	- "
繰延税金負債合計	6 "	352 "
繰延税金資産の純額	4,719 "	3,966 "

(固定の部)

	前事業年度 (2015年 3 月31日)	当事業年度 (2016年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	38百万円	34百万円
退職給付引当金	4,845 "	1,353 "
退職給付信託	1,296 "	1,225 "
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	- "	1,345 "
会員権評価損否認額	201 "	178 "
投資関係評価損否認額	2,085 "	1,071 "
減価償却超過額	1,803 "	1,910 "
資産除去債務	133 "	129 "
減損損失	1,058 "	805 "
その他	86 "	325 "
繰延税金資産小計	11,545 "	8,375 "
評価性引当金	2,512 "	2,126 "
繰延税金資産合計	9,033 "	6,249 "
繰延税金負債		
資産除去債務	36 "	32 "
その他有価証券評価差額金	3,397 "	2,869 "
固定資産圧縮積立金	717 "	576 "
その他	1 "	- "
繰延税金負債合計	4,151 "	3,477 "
繰延税金資産の純額	4,882 "	2,772 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6 "	6.9 "
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
税額控除	8.0 "	5.2 "
評価性引当金	1.4 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4 "	1.3 "
子会社合併に伴う影響額	-	7.7 "
その他	0.3 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8 "	17.1 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、前事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は820百万円、繰延ヘッジ損益は21百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額は1,146百万円、その他有価証券評価差額金は347百万円増加しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は319百万円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額は483百万円、その他有価証券評価差額金は154百万円、繰延ヘッジ損益は10百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、2016年5月13日開催の取締役会において、保有する投資有価証券1銘柄の売却を決議致しました。当該契約に基づく投資有価証券の売却実行予定日は、2016年8月1日です。当該売却の実行後、2016年度に投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定です。

投資有価証券売却の概要は、以下の通りです。

(1)投資有価証券売却契約日

2016年5月13日

(2)投資有価証券売却の内容

売却株式銘柄	日立キャピタル(株)
売却先	(株)日立製作所
売却益	7,779百万円
売却実行予定日	2016年8月1日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	41,376	2,840	2,860 (-)	1,368	41,356	19,248
	構築物	1,958	58	38 (-)	71	1,978	1,303
	機械及び装置	26,606	1,887	1,132 (-)	1,598	27,362	20,939
	車両運搬具	172	4	4 (-)	21	172	93
	工具、器具及び備品	23,381	2,630	1,463 (68)	1,882	24,547	17,865
	土地	17,217	-	930 (-)	-	16,288	-
	建設仮勘定	1,096	5,313	5,206 (-)	-	1,202	-
	計	111,806	12,733	11,633 (68)	4,940	112,906	59,448
無形固定資産	のれん	1,816	-	- (-)	-	1,816	1,816
	特許権	282	1	- (-)	1	283	278
	ソフトウェア	15,003	1,297	284 (34)	1,431	16,015	12,280
	施設利用権	27	2	15 (-)	-	14	5
	その他	502	0	- (-)	6	503	483
	計	17,629	1,301	300 (34)	1,438	18,631	14,862

(注1) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

(注2) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,056	574	12,018	5,611

(注) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 http://www.hitachi-hightech.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
その所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度	自 2014年 4 月 1 日	2015年 6 月19日
	第96期	至 2015年 3 月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自 2014年 4 月 1 日	2015年 6 月19日
	第96期	至 2015年 3 月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第97期	自 2015年 4 月 1 日	2015年 8 月 7 日
	第 1 四半期	至 2015年 6 月30日	関東財務局長に提出
	第97期	自 2015年 7 月 1 日	2015年11月12日
	第 2 四半期	至 2015年 9 月30日	関東財務局長に提出
	第97期	自 2015年10月 1 日	2016年 2 月10日
(4) 臨時報告書	第 3 四半期	至 2015年12月31日	関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		2015年 6 月24日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(提出会社の債権につき取立不能及び取立遅延のおそれの発生)に基づく臨時報告書である。		2015年 7 月24日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表執行役の異動)に基づく臨時報告書である。		2016年 2 月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年 6 月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2016年 6 月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾崎隆之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2015年4月1日から2016年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。